

平成24年度決算に係る主要施策
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成25年10月3日

福岡県知事 小川 洋

目 次

第1	総務部門	1
1	行政改革の推進	1
2	県税収入確保特別対策の推進	2
3	広報・広聴事業及び情報公開の推進	3
4	防災対策の充実強化	4
5	電子県庁の推進	5
6	環境に配慮した総合庁舎の設備改修	6
第2	企画・地域振興部門	7
1	県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進	7
2	世界遺産登録の推進	8
3	多様なエネルギーの確保	8
4	広域的な地域振興の推進	8
5	地域振興対策	9
6	地域交通対策	9
7	空港整備及び空港周辺対策	10
8	土地利用対策	11
9	情報化対策	11
10	住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	12
11	合併市町村の支援	12
12	市町村の地方分権改革への対応支援	12
13	市町村振興基金の運用	13
14	地域コミュニティ活性化の支援	14
第3	保健医療介護部門	15
1	精神保健福祉対策	15
2	高齢者支援対策	17
3	介護保険対策	18
4	老人福祉施設等の整備	19
5	国民健康保険運営対策	19
6	疾病予防と健康保持増進対策	20
7	地域保健医療体制の整備	30
8	自主的健康づくりの推進	37

第4	環 境 部 門	38
1	環境保全対策	38
第5	新 社 会 推 進 部 門	58
1	新しい社会づくりの推進	58
2	青少年対策	62
3	文化・スポーツの振興	65
4	九州国立博物館の運営	67
5	男女共同参画行政の推進	67
6	安全・安心まちづくりの推進	71
7	交通安全対策	71
8	消費者保護対策	72
9	国際交流対策	73
第6	福 祉 労 働 部 門	75
1	生活困窮者対策	76
2	母子福祉対策	77
3	障害者福祉対策	78
4	高齢者福祉対策	83
5	児童福祉対策	83
6	少子化対策	84
7	高齢化対策	85
8	人権・同和啓発対策	85
9	民間社会福祉施設振興対策	86
10	社会福祉施設整備対策	86
11	中国帰国者援護対策	87
12	雇用対策	87
13	職業訓練対策	94
14	労使関係安定のための対策	96
15	労働福祉対策	98
16	災害対策	99
第7	農 林 水 産 部 門	100
1	ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化	100
2	多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進	104
3	若者や女性が活躍する農業経営の推進	107
4	県民とともにつくる農林水産業	110

5	女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化	111
6	災害に強い安全・安心な農業・農村づくり	114
7	森林の保全と荒廃森林の再生	116
第8	商 工 部 門	118
1	中小企業振興対策	118
2	貿易、物産振興対策	129
3	観光事業振興対策	132
4	技術振興対策	134
5	産業保安対策	139
6	企業立地対策	141
第9	県土整備建築都市部門	142
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	143
2	ダム建設対策	146
3	港湾整備対策	147
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	149
5	交通対策	152
6	災害復旧対策	153
7	水資源開発促進対策	154
	(建築都市関係)	
8	都市計画道路建設整備対策	155
9	環境整備対策	156
10	住宅建設対策	159
11	県営住宅整備対策	161
12	災害復旧対策	161
第10	警 察 部 門	162
1	捜査活動の強化	162
2	生活安全総合対策の推進	167
3	交通対策の推進	173
第11	教 育 部 門	180
1	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる	181
2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	183
3	信頼される学校をつくる	186

4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	191
5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	195
6	災害復旧対策	196
7	県設立公立大学法人の整備充実	196
8	私学教育の振興	196

第1 総務部門

主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化、電子県庁の推進、環境に配慮した総合庁舎の設備改修等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化
- 5 電子県庁の推進
- 6 環境に配慮した総合庁舎の設備改修

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 8,150千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 8,150	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進

2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 29,596千円）

(1) 個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 18,848	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約10.4億円、搜索件数187件)

(2) 県内・県外の高額滞納事案の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高額滞納事案対策強化事業	千円 4,576	○ 県内・県外における高額滞納事案の徴収対策 (徴収額約7.8億円)

(3) 暴力団関与事案の対策強化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
暴力団関与事案対策事業	千円 6,172	○ 暴力団が関与する事案における課税適正化及び徴収強化対策 (不動産取得税課税状況データ調査件数約23万件、追徴課税・徴収額約45万円)

3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 423,420千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	千円 419,477	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見57件、記者レク90件、記者提供資料2,125件 ○ 広報事業の実施…テレビ番組3局3番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット、全戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約209万部/回、広報紙「グラフふくおか」年4回 約2.9万部/回 等 ○ 「知事のふるさと訪問」の実施…6回（大刀洗町、筑紫野市、嘉麻市、行橋市・苅田町、宗像市、遠賀町） ○ 県政モニター制度…300人委嘱 アンケートの実施4回（自殺対策について、青少年アンビシャス運動について、ジェネリック医薬品について、災害時の備蓄について等22項目） ○ 県民相談の実施…4,338件 ○ 行政資料による情報提供の実施

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	千円 3,943	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報公開条例及び個人情報保護条例の施行…公文書開示請求件数1,938件、個人情報請求件数322件

4 防災対策の充実強化（決算額 592,981千円）

(1) 本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	千円 327,448	<ul style="list-style-type: none"> ○ 梅雨前線豪雨災害への応急対策・復旧対策の実施 災害対策本部会議の開催（5回）、災害復旧本部会議の開催（2回） ○ 多様な主体の参画による県防災会議組織の充実 ○ 地域防災計画の策定等 東日本大震災を踏まえた原子力災害対策編及び広域避難基本計画の策定、地震・津波対策編の見直し ○ 福岡県原子力防災訓練の実施 本県初の本格的な訓練を佐賀・長崎両県と連携して実施 平成24年10月28日 県庁、糸島市等で開催 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等86機関 約480名参加 ○ 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護服、個人被ばく線量計等の資機材整備 ○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の整備 ○ 津波総合対策事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波に係る防災アセスメント調査報告書市町村説明会の開催 ・ 津波避難訓練の実施 津波研修会、津波避難図上訓練、津波避難訓練、避難所運営訓練を開催 玄界灘と周防灘のモデル市町（福津市、吉富町、築上町）で実施 住民等延べ約2,300名が参加 ○ 災害時要援護者個別避難計画策定支援モデル事業の実施 災害時要援護者一人ひとりの避難計画の策定を支援 19市町23地区で実施 モデル地区において研修会、図上訓練、災害時要援護者避難訓練を開催 ○ 模範的な自主防災組織の育成 学校教育、防犯活動など地域コミュニティ活動と連携した防災活動の支援 7市町8地区で実施 自主防災組織を対象とした講演会、図上訓練、避難訓練等の開催 ○ 防災士スキルアップ研修の実施 災害図上訓練及び避難所運営訓練のノウハウ取得を目的とした研修 4日間 33名参加

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県総合防災訓練の実施 平成24年6月3日 糸島市で開催 福岡県警、消防機関、自衛隊、糸島市等120機関 約1,900名参加 ○ 福岡県石油コンビナート等総合防災訓練の実施 平成24年9月6日 福岡市で開催 第七管区海上保安本部、福岡県警、自衛隊等29機関 約400名参加 ○ 災害時の住民への情報伝達手段の調査・検討 ○ 防災・行政情報通信ネットワークの運用等（171か所） ○ 震度情報ネットワークの運用等（109か所） ○ 福岡県国民保護図上訓練の実施 平成25年2月7日 県庁講堂及び久留米市役所で開催 福岡県警、自衛隊、久留米市、 久留米広域消防本部等13機関 約130名参加
--	--	---

(2) 新消防学校整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新消防学校整備費	千円 265,533	○ 新消防学校建設に係る解体工事及び建築工事基本設計等

5 電子県庁の推進（決算額 1,456,677千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	千円 1,456,677	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理等

6 環境に配慮した総合庁舎の設備改修（決算額 182,406千円）

県有施設の省エネ化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
総合庁舎省エネ改修事業	千円 182,406	○ 総合庁舎7庁舎（柳川、小倉、豊前、八幡、朝倉、行橋、福岡西）の照明設備を高効率蛍光灯、LED照明に更新（改修台数5,969台）。

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

県民幸福度日本一を目指した県政の推進を図るため、「福岡県総合計画」の進捗管理や県民意識調査を実施した。また、世界遺産登録の推進、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、空港の整備促進や周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、合併市町村への支援や市町村の地方分権改革への対応支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進
- 2 世界遺産登録の推進
- 3 多様なエネルギーの確保
- 4 広域的な地域振興の推進
- 5 地域振興対策
- 6 地域交通対策
- 7 空港整備及び空港周辺対策
- 8 土地利用対策
- 9 情報化対策
- 10 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 11 合併市町村の支援
- 12 市町村の地方分権改革への対応支援
- 13 市町村振興基金の運用
- 14 地域コミュニティ活性化の支援

施策の成果

1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進（決算額 2,289千円）

総合計画を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 2,289	○ 県民意識調査の実施 ○ 総合計画審議会の運営

2 世界遺産登録の推進（決算額 55,262千円）

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を目指して、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産登録推進事業	55,262 ^{千円}	○「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金 ○「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金等

3 多様なエネルギーの確保（決算額 97,139千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー導入促進費	97,139 ^{千円}	○ 再生可能エネルギー導入支援システムの構築 ○ 市町村による再生可能エネルギー設備導入等への助成 ○ 再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催 ○ 再生可能エネルギー先端技術展の開催

4 広域的な地域振興の推進（決算額 119,723千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	12,752 ^{千円}	筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	12,754	京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	28,010	県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
個性ある地域づくり推進事業	60,576	各市町村が地域の活性化を図るために実施する企画事業及びシンボル事業に対する補助金等
地域づくり推進費等	5,631	地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	119,723	

5 地域振興対策（決算額 401,945千円）

- (1) 旧産炭地域の自立促進
法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。
- (2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策
事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	14,850 ^{千円}	水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係2市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	166,393	石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

6 地域交通対策（決算額 333,762千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	213,538 ^{千円}	生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	70,163	県内の第三セクター鉄道等に対する輸送対策事業の整備のための補助金の交付及び経営指導
離島振興対策事業	50,061	離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	333,762	

7 空港整備及び空港周辺対策（決算額 1,098,240千円）

福岡空港の整備及び航空路線の拡充、並びに空港周辺の航空機騒音対策の充実に取り組むとともに、北九州空港の利用促進に努めた。

また、福岡空港の過密化対策については、国において、滑走路増設に係る環境アセスメント手続及び平行誘導路二重化事業に着手されたところであり、早期実現に向けての国への働きかけ等を行った。

北九州空港については、県及び関係自治体等で構成する「北九州空港利用促進協議会」において、航空貨物拠点化に向けた取組や路線の誘致、空港のPR活動等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	千円 15,666	○ 福岡空港整備促進協議会負担金 ○ 福岡国際航空貨物推進協議会負担金 ○ 福岡空港調査委員会負担金
北九州空港対策費	108,163	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	22,432	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設整備事業費補助金 ○ 福岡空港周辺整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	951,979	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	1,098,240	

8 土地利用対策（決算額 72,080千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	320 ^{千円}	○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	5,306	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 220件 ○ 国土法による届出等があったもののうち対象となる土地の利用状況調査 107件 193.16ha
基準地価格調査事業	65,952	○ 平成24年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	65	○ 知事登録業者122業者（平成25年3月31日現在） 平成24年度登録申請件数 新規 6件 更新 21件
土地所有・利用実態調査事業	437	○ 土地基本調査（国土交通省委託）
合計	72,080	

9 情報化対策（決算額 123,659千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	73,065 ^{千円}	○ 総合行政ネットワーク負担金等
公的個人認証費	50,594	○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 指定認証機関（財）自治体衛星通信機構）への認証事務に係る交付金等
合計	123,659	

10 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 162,573千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	162,573 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定情報処理機関（財 地方自治情報センター）への本人確認情報処理事務に係る交付金 33,799千円 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 102,939千円

11 合併市町村の支援（決算額 326,545千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	326,545 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合併推進特例交付金（平成17年度までに合併した市町村） 4団体 171,000千円 ○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 2団体 105,000千円 ○ 災害を受けた合併市町村に対する特例交付金 3団体 50,270千円

12 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 2,249千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	2,249 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方分権改革に関する法案の動向等に関し、意見・情報交換を行う圏域市町村会議の開催 ○ 圏域市町村における共同事務処理の機運醸成のため、市町村への検討経費助成

13 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、8市町村等に対し、下記のとおり547,700千円を貸付け、平成24年度末現在高は、9,705,794千円となっている。

(1) 平成24年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2 <small>件</small>	13,687 <small>千円</small>	12,200 <small>千円</small>
安全防災施設整備事業	1	16,479	14,800
衛生施設整備事業	2	16,871	13,900
教育文化施設整備事業	4	259,421	102,700
合併市町村まちづくり事業	9	455,478	404,100
合 計	(実数8)18	761,936	547,700

(2) 平成24年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成23年度末貸付額	10,618,834 <small>千円</small>
平成24年度貸付額	547,700
平成24年度償還額	△ 1,460,740
平成24年度末貸付額	9,705,794

14 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 2,870千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	千円 2,870	○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催 ○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行 ○ 地域のきずなづくり推進事業補助金の交付

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 542,901千円）

(1) 精神障害者対策

ア 精神障害者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障害者に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓 練 者 数	訓 練 期 間	委 託 額
21 か所	47 人	6 か月	7,578 千円

イ 精神障害者地域生活支援事業

精神障害者の夜間・休日における病状の急変や不安感の増大に対応するため相談窓口を設置し、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
精神障害者夜間・休日電話相談事業	10,458 千円	相談件数…夜間3,825件、休日1,060件

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
自殺対策事業	千円 63,709	自殺対策推進協議会…2回 うつ病スクリーニング…2市2町 一般科医うつ病対応力向上研修…1回、168人 精神医療関係者へのうつ病研修…1回、52人 かかりつけ医から精神科医へうつ病の疑いのある者を紹介する連携強化事業の実施 自殺防止総合相談窓口…相談件数 1,928件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発、求人情報誌への掲載 自殺予防企業セミナーの実施…13か所 自殺予防講演会…10か所 電話相談支援事業…いのちの電話への助成（2か所） 自殺対策事業実施市町村への助成…52市町村 モデル医療機関（1病院）にコーディネーターを配置し、自殺未遂者に対し再発防止のための支援を実施

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 4,441	開催回数…2回
相談事業		相談件数…電話866件、来所426件、訪問26件

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
アルコール依存症支援事業	千円 2,064	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…12か所 アルコール依存症自己チェック（AUDIT）の活用方法の研修…5か所 自助グループ相談対応力向上研修…8か所

2 高齢者支援対策（決算額 74,025,653千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
高齢者総合相談センター事業	県	13,736 ^{千円}	相談件数 1,004件
介護保険地域支援事業交付金	保険者	1,376,392	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	9,718	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	26,998	44市町
介護実習・普及センター運営事業	県	45,586	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
身体拘束廃止推進事業	〃	1,143	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
高齢者在宅生活移行支援事業	〃	1,648	在宅移行支援アドバイザーの派遣等
外国人介護福祉士候補者支援事業	〃	2,350	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
介護職員たん吸引等研修事業	〃	26,121	介護職員等に対する研修
高齢者等地域支え合い体制づくり事業	市町村	79,328	地域の支え合い活動の立ち上げ支援等
合 計		1,583,020	

(2) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,173,083 ^{千円}	69施設 延べ月 33,700人

(3) 老人保健対策

老人保健法による老人医療費支給事業を実施した。

区分	事業主体	決算額	摘要
老人医療費支給事業	市町村	42 ^{千円}	2市町

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	50,240,818 千円	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	2,535,504	
保険基盤安定制度負担金	市 町 村	8,579,360	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	3,019,063	後期高齢者医療財政安定化基金を積み立てたもの
後期高齢者医療財政安定化基金事業	”	2,500,389	保険料増加の抑制のため、基金を取り崩し交付したもの
合	計	66,875,134	

3 介護保険対策（決算額 55,713,801千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介護保険対策事業	県	107,511 千円	1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 2 各種研修会等の開催 介護支援専門員研修、認定調査員研修、介護認定審査会委員研修 主治医研修、介護職員確保・定着セミナー等 3 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 4 介護保険審査会の運営 5 低所得者特別対策の実施 6 介護サービス情報の公表 7 介護サービス適正化事業の実施 8 ふくおか介護グランプリ2012の開催 平成24年11月11日 都久志会館ホール 参加者629名
介護給付費負担金	保険者	48,826,496	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	151,843	介護保険財政安定化基金を積み立てたもの
介護保険財政安定化基金事業	”	4,805,922	介護保険財政安定化基金を取崩し、国・県・保険者に償還したもの
介護職員処遇改善等基金積立金	”	406,536	介護職員処遇改善等基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金事業	”	1,415,493	介護職員の処遇改善に取り組む事業者への助成等
合	計	55,713,801	

4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,508,038千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
老人福祉施設整備	法人	984,665	特別養護老人ホーム 創設4か所 増築2か所 移転改築2か所 老人保健施設 創設1か所 災害復旧1か所 軽費老人ホーム 創設1か所 養護老人ホーム 移転改築1か所 認知症グループホーム 災害復旧1か所
介護基盤緊急整備	法人 市町村	200,440	高齢者福祉施設へのスプリンクラー設置費用等の助成 37施設
	市町村	1,240,576	介護拠点等の緊急整備に係る助成 21市町村
	〃	78,000	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化に係る助成 1市
宅老所防災設備整備	法人	4,357	自動火災報知設備9件、消防機関への通報設備10件、バリアフリー化改修2件
合 計		2,508,038	

5 国民健康保険運営対策（決算額 45,668,826千円）

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
保険基盤安定負担金	市町村	13,651,805	60市町村
保険者支援制度負担金	〃	918,596	60市町村
高額医療費共同事業負担金	〃	3,356,658	60市町村
指定市町村基準超過費用額負担金	〃	45,566	6市町
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	50,000	11市町村
福岡県国民健康保険調整交付金	市町村	27,616,584	60市町村
合 計	計	45,639,209	

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 16,258,886千円）

(1) 母子保健衛生対策

ア 先天性代謝異常等検査事業

乳幼児の先天性代謝異常及びクレチン症の早期発見のため検査を行った。

区 分	受 診 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 検 査	23,747 人
ク レ チ ン 症 検 査	24,064

イ 妊婦健康診査支援事業

市町村が行う妊婦健康診査（6回目から14回目まで）に係る費用に対して助成を行った。

市 町 村 数	対 象 件 数
60	337,762

(2) 身体障害児等対策

児童福祉法に基づき、慢性疾患児に対する小児慢性特定疾患治療研究事業に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	326 人	81,647 千円
慢 性 腎 疾 患	151	18,640
慢 性 呼 吸 器 疾 患	63	44,036
慢 性 心 疾 患	177	26,939
内 分 泌 疾 患	522	93,234
膠 原 病	60	10,698
糖 尿 病	131	13,625
先 天 性 代 謝 異 常	87	23,877
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	89	23,855
神 経 ・ 筋 疾 患	43	9,361
慢 性 消 化 器 疾 患	55	10,354
合 計	1,704	356,266

(3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績		負 担 金 額	
特定健診・保健指導	特定健診	60市町村、256,043人	保健指導 60市町村、21,208人	583,425 千円
健康手帳の交付	交付人員	30,952人		
健康教育	54市町村	3,538回		
健康相談	53市町村	3,164回		
健康診査	58市町村	19,550人（うち、肝炎ウイルス検診 10,563人）		
機能訓練	1市	105人		
訪問指導	42市町村	7,174人		

(4) がん対策

福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	金 額
がん対策推進事業	1 福岡県がん対策推進協議会の運営	104,731 千円
	2 福岡県がん対策推進計画の推進	
	3 がん診療連携拠点病院の機能強化	
	4 福岡県肝炎対策協議会の運営	
	5 肝炎ウイルス無料検査の実施	
	6 地域婦人会が実施するがん予防思想の普及啓発への支援	
	7 肝疾患診療連携拠点病院への助成	
	8 福岡県がん登録事業	
	9 緩和ケア研修整備事業	
	10 がん検診評価点検事業	
	11 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	

(5) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	金額
生活習慣病対策事業	1 生活習慣病対策検討委員会の開催 2 保健指導従事者の資質向上のための実務研修及び講習会の実施 3 新制度の普及啓発のための地域巡回市民講座の実施 4 モデル市町村を選定し、効果的な保健指導のあり方の検討 5 総合健診推進モデル事業 6 生活習慣病重症化防止事業	千円 6,397

(6) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	対象人員	受診人員	健康診断		補助金額
				間 接	直 接	
学校・施設等	58	11,333 人	10,395 人	9,888 人	507 人	千円 4,533

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区 分	患者数	公費負担額
23 年度末現在入院勧告患者数	31 人	千円 46,519
24 年度入院勧告患者数	159	
24 年度入院勧告解除者数	162	
24 年度末現在入院勧告患者数	28	

(通院患者公費負担承認状況)

区 分	件 数	公 費 負 担 額
申 請 件 数	753	千円 6,337
承 認 件 数	739	

(7) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	0人	0人	0人	1人	0人	132人	133人

(注) 疑似及び保菌者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	44,610千円	5医療機関
感染症指定医療機関施設・設備整備費県補助金	医療機関	10,780	3医療機関
合計		55,390	

(8) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相談件数	H I V抗体検査件数
507人	1,634	1,276

(9) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフル」、「リレンザ」の平成24度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフル	リレンザ
901,300人分 (1人分=10カプセル)	93,400人分 (1人分=20包)

(10) 子宮頸がん等対策

市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン等の接種に対して、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業費補助金	市町村	2,239,658 ^{千円}	60市町村

(11) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症医療センター事業	22,144 ^{千円}	専門医療相談…3,725件、鑑別診断…2,508件 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…23回開催 参加者数 2,063人 認知症疾患地域連携協議会の開催…10回

イ 認知症対策や認知症高齢者等の支援を担う人材の育成を図るための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症地域医療支援事業	1,364 ^{千円}	「認知症サポート医」の養成…修了者数4人、かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者数60人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者数130人
認知症高齢者地域支援事業	6,640	地域包括支援センター職員等認知症対応力向上研修…県内4地区開催 参加者数74人 訪問介護員認知症対応力向上研修…修了者数229人 介護支援専門員認知症対応力向上研修…修了者数240人

(12) 特定疾患対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額	No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額
1	ベ ー チ ョ ッ ト 病	895 人	112,882 千円	31	原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	807 人	63,896 千円
2	多 発 性 硬 化 症	643	183,963	32	重 症 急 性 腓 炎	34	23,763
3	重 症 筋 無 力 症	848	115,944	33	特 発 性 大 腿 骨 頭 壊 死 症	806	47,552
4	全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	2,386	408,252	34	混 合 性 結 合 組 織 病	453	75,734
5	ス モ ン	62	11,734	35	原 発 性 免 疫 不 全 症 候 群	65	19,436
6	再 生 不 良 性 貧 血	391	76,773	36	特 発 性 間 質 性 肺 炎	321	106,631
7	サ ル コ イ ド ー シ ス	589	43,968	37	網 膜 色 素 変 性 症	1,023	22,394
8	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	357	215,568	38	プ リ オ ン 病	20	13,584
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	2,019	315,152	39	肺 動 脈 性 肺 高 血 圧 症	104	66,613
10	特 発 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	830	77,208	40	神 経 線 維 腫 症	141	19,084
11	結 節 性 動 脈 周 囲 炎	333	56,468	41	亜 急 性 硬 化 性 全 脳 炎	4	4,823
12	潰 瘍 性 大 腸 炎	6,043	575,186	42	バ ッ ド ・ キ ア リ 症 候 群	7	336
13	大 動 脈 炎 症 候 群	278	31,404	43	慢 性 血 栓 塞 栓 性 肺 高 血 圧 症	54	15,906
14	ビ ュ ル ガ ー 病	282	24,903	44	ラ イ ソ ゾ ー ム 病	45	35,679
15	天 疱 瘡	173	13,733	45	副 腎 白 質 ジ ス ト ロ フ ィ ー	9	2,699
16	脊 髄 小 脳 変 性 症	1,033	269,449	46	家 族 性 高 コ レ ス テ ロ ー ル 血 症 (ホ モ 接 合 体)	4	1,697
17	ク ロ ー ン 病	1,804	617,172	47	脊 髄 性 筋 萎 縮 症	28	8,973
18	難 治 性 の 肝 炎 の う ち 劇 症 肝 炎	19	6,068	48	球 脊 髄 性 筋 萎 縮 症	16	1,871
19	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	249	78,400	49	慢 性 炎 症 性 脱 髓 性 多 発 神 経 炎	74	16,199
20	パ ー キ ン ソ ン 病 関 連 疾 患	5,507	1,289,227	50	肥 大 型 心 筋 症	70	9,714
21	ア ミ ロ イ ド ー シ ス	85	18,999	51	拘 束 型 心 筋 症	1	39
22	後 縦 靱 帯 骨 化 症	1,862	158,987	52	ミ ト コ ン ド リ ア 病	40	6,605
23	ハ ン チ ン ト ン 病	27	8,575	53	リンパ脈管筋腫症(LAM)	16	1,410
24	モ ヤ モ ヤ 病	811	73,970	54	重 症 多 形 滲 出 性 紅 斑 (急 性 期)	3	2,575
25	ウ ェ ゲ ナ ー 肉 芽 腫 症	76	12,524	55	黄 色 靱 帯 骨 化 症	98	10,575
26	特 発 性 拡 張 型 (う っ 血 型) 心 筋 症	733	81,625	56	間 脳 下 垂 体 機 能 障 害	542	80,708
27	多 系 統 萎 縮 症	433	184,897		小 計	34,201	5,801,021
28	表 皮 水 疱 症 (接 合 部 型 及 び 栄 養 障 害 型)	16	2,794		スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業等	20	3,085
29	膿 疱 性 乾 癬	88	19,989		在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	28	18,384
30	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	544	56,711		合 計	34,249	5,822,490

イ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証交付者数	公費負担額
198 人	29,150 千円

ウ 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証交付者数	公費負担額
4,725 人	758,433 千円

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助 成 額
25 人	356 日	6,647 千円

(13) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対 象 施 設 数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監視実施率 B/A
60,967	31,030	25,935	83.6 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区 分	乳 肉 関 係	一 般 食 品 等	添 加 物	器具容器包装	計
検 体 件 数	261	2,337	0	0	2,598
不 適 件 数	0	187	0	0	187

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
50	0	0	0

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘 要
11	264 (0)	364	細菌、ウイルス、ふぐ毒、ヒスタミン及び寄生虫検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検体件数	品目件数	摘 要
残留農薬	101	農産物 101	1検体について残留農薬基準値の超過が認められた。
P C B	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カドミウム	5	玄米 5	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事業名	摘 要
食品衛生指導及び普及	食品衛生指導員委嘱数 701名 食品衛生責任者講習会実施回数 27回(受講者2,197名)
福岡県食品衛生大会	平成24年11月20日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者302人、表彰者33人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検体件数	品目件数	摘 要
9	農産物 9	国の基準値を超えるものは認められなかった。

ク 生食用食肉を原因とする食中毒の発生を未然に防止し、県民の健康被害を回避するため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
生食用食肉安全対策事業	ハイリスク者（幼児、小児、高齢者）とその保護者に対する正しい生食用食肉に関する知識の普及・啓発 リーフレットの配布 24万部 リスクコミュニケーション（意見交換会）の開催 12回

(14) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	7,579 人	1,815 人	23.9 %	511 人	28.2 %	247 人	48.3 %
第二回（秋）	7,579	1,754	23.1	475	27.1	216	45.5
平 均	7,579	1,785	23.6	493	27.6	232	47.1

(15) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成24年度献血者数は、214,521人（400ml献血者152,710人、200ml献血者47人、成分献血者61,764人）で、福岡県人口比率で4.2%（23年度4.4%）に達した。

ア 献血推進事業

事業名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（平成25年2月19日開催） 市町村献血推進協議会連合会理事会（平成24年6月14日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、啓発活動の強化、献血運動推進大会の開催等による啓発宣伝を実施した。
献 血 運 動 推 進 大 会	県大会 平成24年7月27日 粕屋町立生涯学習センターサンレイクかすやで開催 参加者 約350人 表彰者 92団体・個人 全国大会 平成24年7月24日 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール（滋賀県大津市）で開催
輸 血 療 法 委 員 会 合 同 会 議	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に会議を実施した。 平成25年1月18日 福岡市 参加者 149人

イ 採血状況

採血参加者	献血者	献血者対前年度比	献血者人口比
255,059 人	214,521 人	95.8 %	4.2 %

(16) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
25,382	3,429	263	166

イ 医薬品等製造業者、薬局、一般販売業者、薬種商販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成24年度開催回数	参加者数
11	1,852 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(17) 薬物乱用対策推進事業

福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部幹事会及び代表幹事会議	幹事会1回、代表幹事会2回を開催し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成25年3月4日に開催した。参加者数 42名
「覚せい剤・シンナー乱用防止月間」の実施	平成24年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
薬物乱用防止地域対話集会	対話集会を飯塚市（平成24年7月3日）、鞍手町（平成24年10月24日）、田川市（平成24年11月9日）で開催した。参加者数計 663名
啓発活動等	1 ポスター 4,000枚 パンフレット 30,000枚 リーフレット 120,000部 DVD 1,500枚 2 ポスター募集、表彰（応募数 1,264点） 3 パネルの貸出し（4回）、ビデオの貸出し（24回）、模擬麻薬の貸出し（6回） 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動（30地区）

7 地域保健医療体制の整備（決算額 6,407,730千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区 分	補 助 金 額	摘 要
初 期 救 急 医 療	50,000 千円	救急医療対策事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	43,542	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）、救急勤務医支援事業（15施設）
三 次 救 急 医 療	67,436	救命救急センター（1施設）
ドクタ－ヘリ事業	207,457	久留米大学病院高度救命救急センター
歯 科 救 急	12,000	福岡県歯科医師会（20地域）
合 計	380,435	

イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福岡県救急医療 情報センター	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	昭和55年3月29日	146,687 千円

ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急 医療電話相談	福岡県医師会	4	30,210	30,779 千円

エ その他

(ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（9日～15日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	145 人	9回（9地域）

(ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補助事業名	補助金額	備考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 千円	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実施保健所数	実施延回数	健康相談等実施延件数	来所延人数
2	2	88	59 人

イ へき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
糟屋郡新宮町（相島診療所）	10,571 千円
北九州市（藍島診療所）	3,731
京都郡みやこ町（やまびこ診療所）	10,824
朝倉郡東峰村（東峰村立診療所） （東峰村立鼓診療所）	16,791
福岡市（玄界診療所）	13,610
八女市（矢部診療所）	5,070
合計	60,597

ウ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
社会医療法人陽明会（小波瀬病院）	1,647 千円
財団法人厚生年金事業振興団（九州厚生年金病院）	998
社団法人朝倉医師会（朝倉医師会病院）	10,383
飯塚市（飯塚市立病院）	6,532
特定医療法人社団高野会（くるめ病院）	3,660
合 計	23,220

(4) 周産期医療対策

周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学（福岡大学病院）	平成10年12月1日	23,621 千円
学校法人久留米大学（久留米大学病院）	平成10年12月1日	15,482
社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院）	平成10年12月1日	29,711
北九州市（北九州市立医療センター）	平成13年12月7日	4,016
学校法人産業医科大学（産業医科大学病院）	平成23年4月27日	28,881
地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院・感染症センター）	平成23年4月27日	19,119
合 計		120,830

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となる虫歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、歯科保健大会を開催した。

（平成24年11月11日 豊前市：豊前市立多目的文化交流センター 参加者数 800名）

イ 在宅歯科衛生士活用事業

地域歯科保健等に従事する歯科衛生士を確保するため、在宅の歯科衛生士について登録名簿の作成、研修及び従業に関する相談、情報提供を行った。

在宅歯科衛生士登録及び名簿作成	研 修 人 員	求人相談件数	求職相談件数
884 人	266 人	6,768	5,866

ウ 在宅歯科推進事業

在宅歯科診療に必要な歯科医療機器の整備を支援した。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
在宅歯科診療設備整備事業補助金	19,269 千円	10医療機関

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については204施設、診療所については547施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	伝 染	合 計
病 院	国 公 立 病 院		11 箇所	1 箇所	— 箇所	— 箇所	12 箇所
	日 赤 等 公 的 病 院		4	—	—	—	4
	法 人 の 病 院		130	39	—	—	169
	そ の 他 の 病 院		18	1	—	—	19
	小 計		163	41	—	—	204
診 療 所			547	—	—	—	547
合 計			710	41	—	—	751

(7) 地域保健医療計画推進事業

ア 地域保健医療計画推進費

福岡県保健医療計画に基づき、より効果的な医療提供体制の推進を図った。

イ 地域医療連携推進事業費

適切な医療提供体制の整備を図るため、医療機関相互の機能連携を促進した。

(8) 医師確保対策

ア 医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、派遣学生の実習を行い医師確保に努めた。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員19名 (平成25年3月末現在)

イ 分娩を取り扱う産科医の処遇を改善するため、分娩手当等の支給に対する支援を実施した。(47施設 補助金額 49,479千円)

(9) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護学生に対する修学資金の貸付、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	金額	備考
院内保育事業運営費補助	42施設	91,976 千円	
看護師等養成所運営費補助	33校40課程	629,904	
看護師等養成所施設整備事業費補助	1施設	117,839	
修学資金貸付	206人	77,982	
看護教員養成講習会	49人	14,105	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	80人	77	
ナースセンター事業		20,192	
看護実習指導者講習会	82人	3,140	講習期間8週間
「看護の日」普及啓発事業	450人	507	
認定看護師育成事業	102人	10,710	
新人看護職員卒後研修事業	136病院	86,554	
外国人看護師候補者就労支援事業	4病院13人	1,844	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	4病院	1,446	
教務主任養成講習会	22人	13,530	講習期間5か月
看護補助者確保支援事業	151人	126,651	
看護職員就労環境改善研修事業	573人	676	
合計		1,197,133	

(10) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置及び訪問看護ステーションの機能拡充を行った。

事業名	事業内容	金額
在宅医療推進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションを支援	18,998 千円

(11) 医療施設耐震化対策

医療施設の耐震化を推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金により災害拠点病院等の耐震化整備を図った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設耐震化施設整備費補助金	1,572,377 千円	8 医療機関

(12) 高度医療技術向上対策

県民のがん対策の推進、本県の高度医療技術の向上のため、九州国際重粒子線がん治療センターのがん治療設備整備に対する助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
最先端がん治療設備整備費補助金	590,000 千円	公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団

(13) 地域医療再生計画事業

地域医療再生基金により地域医療再生計画に基づく事業を実施した。

事業名	対象	金額	備考
寄附講座設置事業	3法人	160,000 千円	
緊急医師確保対策奨学金	8人	9,600	
看護高等専修学校奨学金事業補助	1法人	5,160	奨学生数 9人
病院施設設備整備費補助	1法人	134,100	
精神科ICU・診療所施設設備整備費補助	1法人、1団体	175,925	
AED整備事業	2団体	2,204	
へき地へりポート整備費補助	1団体	67,454	
地域医療情報管理システム整備費補助	1法人	1,304	
共同託児所施設等整備費補助	1法人	59,214	
地域医療連携システム整備費補助	1法人	29,988	
地域看護師職場復帰支援事業	1法人	736	
デイホスピス事業運営費補助	1法人	17,787	
メディカルセンター建設事業補助	1団体	250,458	
看護高等専修学校改築事業費補助	1法人	169,411	
看護師等養成所設備整備費補助	23法人	17,432	
看護教員養成講習会参加促進事業費補助	19校20課程	4,591	
事務費等		553	
合計		1,105,917	

(14) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害時におけるUPZ（原発から30km圏）内の避難住民の内部被ばくを予防するため、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事業名	事業内容	金額
安定ヨウ素剤の備蓄	UPZ内40歳未満の住民 6,500人分を備蓄	2,005 千円
乳幼児用安定ヨウ素剤の調製訓練	2回実施	

イ スクリーニング検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のためのスクリーニング検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	金額
放射線測定器の整備	サーベイメータ及びポケット線量計を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	30,474 千円
汚染防護資機材の整備	検査員が着用する防護服、防じんマスク等一式を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	

8 自主的健康づくりの推進（決算額 29,415千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成24年11月25日 福津市 参加者数 約2,200人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり支援事業	福岡県健康ポータルサイトの構築

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

1 環境保全対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 3,978,520千円）

(1) 総合的な環境保全

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成25年度から29年度までを計画期間とする第3次環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成25年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

県民・事業者・行政の代表者38団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、基本計画推進のため、地球温暖化防止やグリーン購入などのテーマを掲げて、各団体で自主的な環境保全の取組を進めている。

さらに、地域に応じた環境保全活動を推進するため、保健福祉環境事務所において、市町村やNPOと連携しながら啓発事業等を実施した。

イ 地球温暖化対策の推進

(ア) 家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、ふくおかエコライフ応援サイトやふくおかエコライフ応援bookにより、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

(イ) 福岡県環境保全実行計画（第3期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成22年12月に実行計画（第3期）を策定し、県自らの温室効果ガス排出量の削減目標等を定め取組を行った。

(ウ) エコ事業所応援事業の推進

事業所における省エネルギー、省資源に取り組むエコ事業所を募集した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けた無料コンサルティング会等を開催した。

(エ) 中小企業等の温室効果ガス排出量削減の促進

メーカー、事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、相談窓口の開設や説明会・講演会の開催、基礎的・技術的講座の実施等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

(オ) 省エネ・節電の取組の推進

省エネ・節電の取組の実施を宣言した県民を対象に、省エネ・節電宣言証（エコトストラップ）を進呈し、協賛企業においてこれを提示することで割引等の特典を与える仕組みを作るとともに、前年度と比べて電気使用量を削減した者に、県産米等の達成賞を進呈すること等により、県民の省エネ・節電の取組を促進した。

(2) 環境施策の推進

ア 環境施策の推進

環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	3	環 境 対 策 協 議 会	2
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	7
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	4

イ 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(3) 大気汚染防止対策

ア 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	測定局区分	一般環境大気測定局													自動車排出ガス測定局				県 全 域		
	実施主体	県									北九州	福岡	大牟田	久留米	小計	県	北九州	福岡		大牟田	小計
	設置場所	苅田町	糸島市	太宰府市	宗像市	豊前市	柳川市	田川市	直方市	小郡市	北九州	福岡	大牟田	久留米	小計	香春町	北九州	福岡		大牟田	小計
二酸化硫黄		1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	7	2	35			1		1	36	
浮遊粒子状物質		1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58	
窒素酸化物		1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	38	1	5	8	2	16	54	
一酸化炭素										1		1		2	1	5	1	2	9	11	
光化学オキシダント		1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	40			1		1	41	
微小粒子状物質		1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	2	1	21	1	1	3		5	26	
炭化水素									1	2	2	2		7		1	2	2	5	12	
風向・風速		1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1		1	1	3	45	
温度・湿度									1	1	1	1		4						4	
日射									1	1	1	1		4						4	
雨量									1	1				2						2	
測定局数		9									14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58

この常時監視により高濃度の光化学オキシダントの発生が観測されたため、1日間1市に対し、県は光化学オキシダント注意報を発令した。

イ 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	工 場 数	施 設 数
220	0	49	241	114	331

ウ 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、18物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン	ヒ素及びその化合物
		トリクロロエチレン	ニッケル化合物
		テトラクロロエチレン	マンガン及びその化合物
宗 像 市	12	クロロホルム	クロム及びその化合物
		アクリロニトリル	ベリリウム及びその化合物
		塩化ビニルモノマー	水銀及びその化合物
香 春 町	12	ジクロロメタン	アセトアルデヒド
		1,2-ジクロロエタン	ホルムアルデヒド
		1,3-ブタジエン	酸化エチレン

エ アスベスト飛散防止対策

(ア) 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(42回)

(イ) 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

一般大気環境 2箇所2回

オ アスベスト健康被害者救済

健康被害者の迅速な救済を目的として創設された石綿健康被害救済基金へ拠出 (29,190千円)

(4) 水質保全対策

ア 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等 ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目 ○ 要監視項目 農薬12項目、その他16項目 ○ その他の項目 メチレンブルー活性物質 (MBAS) 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	72	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	21	252	
日 向 神 谷 川	1	36	
力 丸 谷 川	1	36	
油 木 谷 川	1	36	
底 質 調 査	8	8	
海 水 浴 場 等 調 査	12	288	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	128	1,692	

イ 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調 査 区 分	調 査 地 域 数	調 査 井 戸 数	測 定 項 目
概 況 調 査	30	42	健 康 項 目 そ の 他 項 目
継 続 監 視 調 査	2	10	” ”
計	32	52	

ウ 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届 出 受 理 件 数				延 立 入 検 査 件 数
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	
98	86	200	103	502

エ 生活排水対策

(ア) 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
水 辺 教 室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など23か所で実施、参加者1,080名

(イ) 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 47市町村 補助対象基数 2,926基

(ウ) 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し県費補助を行った。

補助対象市町村数 7市町 補助対象基数 353基

オ 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調 査 業 種	調 査 内 容
果 実 ・ 野 菜 缶 詰 業 、 洗 濯 業 等	○ 立入指導 95事業場

カ 水質環境基準類型指定調査

大牟田市内河川に係る環境基準の類型指定の見直しのための事前調査を行った。

(5) 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 20検体 鉛等13項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 7検体 トリクロロエチレン等7項目

(6) 化学物質対策

ア ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	15
底質	11
地下水	7
土壌	11

イ 大牟田川環境対策

平成12年度に大牟田川で検出されたダイオキシン類の恒久的対策のため、河川の付替工事を実施した。

ウ P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数					
排 出 量 等 届			計	変 更 届	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
376	2	347	725	2	45

エ フロン回収破壊法の推進

登録業者への立入調査を実施した。

業 者 区 分	登 録 件 数	立 入 件 数
第 一 種 フ ロ ン 類 回 収 業 者	841(72)	8

備考 1 登録件数は平成24年度末の登録件数で、()内は平成24年度に登録した件数

2 立入件数は平成24年度に福岡県域で実施した件数

(7) 騒音、振動防止対策

ア 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

イ 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

ウ 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査した。

エ 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査した。

(8) 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

(9) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。

平成24年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は1件で、平成24年度中に終結した。

(10) 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	9,140 千円	263 件	3,031,817 千円	3 件	31,507 千円
筑邦銀行	16,314	39	452,206	1	30,792
西日本シティ銀行	5,914	231	2,621,159	3	23,235
福岡中央銀行	7,500	22	206,900	1	14,500
合計	38,868	555	6,312,082	8	100,034

(11) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品目	数量	金額
窒素酸化物自動計測器	2	3,308 千円
二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動計測器	1	2,305
航空機騒音常時監視測定装置	1	2,289
航空機騒音処理プログラム	1	504
P H メータ	1	170
D O メータ	2	168

(12) 河川浄化対策

生活系排水対策を重点に河川水の水質汚濁防止運動を推進した。

ア 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成24年6月1日～平成24年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成24年9月1日～平成24年9月30日

イ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県管轄対象基数 135,647基 (平成24年3月31日)

(13) R D F 発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固形化燃料（R D F）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

(14) 一般廃棄物対策

ア し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域 し 尿	ご み	粗 大 ご み	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	32	18	62	27	22	161

イ 容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

ウ 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(15) 産業廃棄物対策

ア 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・ダイオキシン類等の行政検査を実施した。

立入検査件数 4,931件 行政検査件数 138件

イ 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 8件

ウ 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所ごとに「地域連絡協議会」を県警、市町村等とともに運営した。

エ 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名及び廃棄物不法投棄等対策専門員を、保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

オ 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日において監視パトロールを実施した。

カ 宮若市で発生した産業廃棄物の不法投棄による生活環境保全上の支障の除去に係る対策工事を「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に規定する国の支援を受け、実施した。

キ 飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対して措置命令を命ずることを義務付ける判決が確定したことを受け、措置命令の内容を決定するために現地のボーリング調査などを実施するとともに、その結果を大学教授等で構成する調査専門委員会に諮った。

ク 福岡県産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(16) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進

最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。

(17) 自然環境保全対策

ア 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

イ 開発行為の規制

自然環境及び生活環境の適正な保全に資するため、一定規模以上の宅地の造成、鉱物の掘採、土石の採取、水面の埋立及びゴルフ場の造成等の開発行為の許可等の審査並びに開発事業に対する環境保全対策要綱に基づく指導を行った。

届 出 (通 知)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
宅 地 の 造 成	7
スポーツ・レクリエーション 施設用地の造成	1
土 石 の 採 取	4
合 計	12

許 可 (協 議)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
住 宅 地 の 造 成	6
工 場 の 設 置	1
合 計	7

ウ 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況（平成24年度中）

許可・届出事項		自然公園名									計
		瀬戸内海 国立公園	玄海 国定公園	北九州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太宰府 立 自然公園	脊振雷山 立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑後川 立 自然公園	矢部川 立 自然公園	
特別 保護 地区	工 作 物 関 係			4							4
	そ の 他			2	1						3
特別 地域	工 作 物 関 係		38	15	11	4	8			2	78
	木 竹 の 伐 採				3						3
	土 石 鉱 物 採 取		1	1	4		2				8
	土 地 形 状 変 更		2	1	3	2					8
	広 告 物 の 掲 出		4								4
	そ の 他		2	1							3
普通 地域	工 作 物 関 係		1			3	4	4			12
	土 地 形 状 変 更						1				1
	そ の 他		2					2			4
国 の 機 関 に よ る 協 議 等			2	4	1	1	2				10
合 計		0	52	28	23	10	17	6	0	2	138

エ 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

オ 希少野生生物対策

有識者による福岡県希少野生生物保護検討会議を開催し、「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック2014－（仮称）」（平成26年度発行予定）の見直し作業を進め、5分科会において二次リストを作成した。

ホームページ アクセス件数 89,186件（平成24年4月～平成25年3月）

カ 生物多様性地域戦略の策定

「生物多様性基本法」に基づく生物多様性地域戦略について、有識者からなる専門委員会及び庁内検討会議により検討を進めるとともに、県民の意見を聞くため、県内6か所における「自然共生セミナー&地域座談会」の開催やパブリックコメントを実施し、平成25年3月に「福岡県生物多様性戦略」を策定した。

(18) 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の利用の適正を図るため、下記行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	6
動 力 装 置	6
温 泉 採 取	3
温 泉 利 用	27
計	42

(19) 自然公園対策

ア 自然公園区域内の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

イ 自然公園利用者の利便性を向上させるため、豊前坊駐車場・企救自然歩道・九州自然歩道の再整備を行った。

(20) 狩猟及び鳥獣保護対策

第11次福岡県鳥獣保護事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等の鳥獣保護対策を実施した。また、狩猟免許試験の実施や狩猟者登録等により狩猟の適正化を図った。

ア 鳥獣保護区等の指定

事 業 名	摘 要				
	区 分	新 規 指 定		更 新 指 定	
		件 数	面 積	件 数	面 積
鳥獣保護区等設定事業	鳥 獣 保 護 区	件	ha	5 件	4,904 ha
	特 定 猟 具 (銃器) 使 用 禁 止 区 域	2	624	14	1,049

イ 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に10箇所（福岡市動物園ほか）設置し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処置数	放鳥獣数
678 件	204 個体

ウ 有害鳥獣広域捕獲対策

農林水産物被害の軽減を図るため、各農林事務所単位で作成した広域捕獲計画に基づき、広域的な捕獲活動を実施した市町村等に対し捕獲経費を助成した。

事業名	交付団体数	金額
有害鳥獣広域捕獲対策補助金	49	16,138 千円
有害鳥獣対策強化補助金	12	1,775
地域ぐるみ有害鳥獣対策補助金	7	485

(主な有害鳥獣捕獲実績)

鳥獣名	シカ	イノシシ	カラス類	ドバト
捕獲数	1,707頭	10,417頭	10,234羽	6,480羽

エ 狩猟免許試験、講習及び狩猟者登録

狩猟免許試験と狩猟免許更新講習会を各農林事務所で開催した。

区分	回数	受験者数又は受講者数
狩猟免許試験	8	306 人
狩猟者講習会	27	2,505

(狩猟登録者)

種名	第一種銃猟	第二種銃猟	網猟	わな猟	計
狩猟登録者数	1,686	69	22	1,324	3,101 人

(21) 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
環境月間行事の開催	平成24年6月6日 環境問題に関する街頭啓発活動の実施
環境教育副読本の作成	平成25年3月 副読本「みんなの環境」（29,000部）を作成し、県内小学5年生に配布

(22) 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報及びNPO等の環境保全活動情報を発信した。

(23) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（5月27日・9月30日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(24) ごみ減量化促進対策

- ア 3R推進フォーラムを開催した。
- イ ごみ減量化・リサイクルポスターコンクールを実施した。
- ウ マイバッグキャンペーンを実施した。（強化月間：10月1日～10月31日）
- エ 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。
- オ 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。

(25) リサイクル総合研究センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

(26) レアメタルリサイクル推進事業

資源循環システム構築のため、廃製品（使用済電子機器や使用済蛍光管など）の効率的な回収システムの整備、廃製品からの効率的なレアメタルリサイクル技術の研究開発プロジェクトの実施等の事業展開を図った。

(27) 炭素繊維リサイクル推進事業

資源循環システムの構築のため、大牟田実証プラントにおいて、リサイクル炭素繊維製造技術開発、再生炭素繊維を用いた用途開発研究を行うとともに、炭素繊維リサイクル事業化推進会議を開催した。

(28) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業 種	事 業 者 数
① 引 取 業 (登 録)	916
② フ ロ ン 類 回 収 業 (登 録)	298
③ 解 体 業 (許 可)	139
④ 破 砕 業 (許 可)	20
合 計	1,373

備考 事業者数は平成24年度末の事業者数

(29) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある34府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(30) アジア自治体間環境協力推進

ア 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域の環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修（4コース・各2週間・計14名）を実施した。

イ 中国・江蘇省との環境技術交流

「福岡県－江蘇省環境技術交流研究会」を設置・開催し、江蘇省南京市で現地の課題・ニーズを把握するための調査を実施した。

ウ ベトナム・ハノイ市

(ア) 環境技術交流の推進

本県における環境技術の一つであり、環境に配慮した優れた廃棄物処理方式である福岡方式（準好気性埋立方式）をハノイ市に導入するため、有識者とともに現地指導や適地選定のための調査を行った。

(イ) 環境啓発セミナーの開催支援

平成 23 年度に実施した「環境教育リーダー育成研修」の受講生が、ハノイ市で環境啓発活動に取り組む N G O（退役軍人会）と連携して行う「環境啓発セミナー」の開催にあたり、本県有識者を現地に派遣して企画・運営面での支援、協力を行った。

エ タイ・バンコク都における環境教育啓発

バンコク都の行政官や教職員、地域代表等を対象にした「福岡県ーバンコク都環境教育セミナー」を現地で開催した。

オ アジア環境交流フォーラムの開催

アジアの自治体間の環境交流と環境ビジネス交流の発展を目指して、国際環境フォーラムを開催した。フォーラムでは、アジア諸国との環境交流の専門家や先駆的にアジアとの環境ビジネスに取り組んでいる日本の企業に加え、本県と環境協力協定を締結しているハノイ市、バンコク都から行政官を招聘し、パネルディスカッションを実施した。（参加者：135 名）

カ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）が共同で、「微小粒子状物質（P M 2. 5）広域分布特性調査」を実施した。

(31) 放射線モニタリング体制の強化

平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

ア 平常時モニタリング体制の整備

玄海原発から 30 km 圏内の 2 地点にモニタリングポストを増設し、既設を含め県内 9 箇所放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムを整備した。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表する体制を整備した。また、大気浮遊じんに含まれる放射性物質の量を把握するための分析機器（ヨウ素ダストモニタ）を追加整備した。

イ 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時、モニタリングポストによる監視に加え、県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等を保守・管理した。

ウ 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、県内 7 箇所関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

エ S P E E D I ネットワークシステムの端末整備

緊急時、放射性物質拡散予測結果を得るため、S P E E D I ネットワークシステムの整備、維持管理を行った。

(32) P C B 廃棄物の処理

福岡県が保有する P C B 廃棄物の処理を次のとおり行った。

	コンデンサ	安定器等
福岡県出先機関保管分（知事部局）	143 kg	9,484 kg
高等学校・特別支援学校保管分（教育庁施設課）		17,904
教育庁出先機関保管分	64	2,000

(33) 微小粒子状物質（PM2.5）観測機器整備

ア PM2.5自動測定機の整備

県域10箇所の大気常時監視測定局に PM2.5自動測定機を設置し、測定を開始した。

イ PM2.5成分分析用機器の整備

PM2.5の生成機構等の解明に資するため、保健環境研究所に PM2.5サンプラー及び炭素分析計を整備した。

ウ PM2.5測定結果の公表及び情報提供

PM2.5の測定結果等をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行うホームページ「福岡県の大気環境状況」を構築した。また、自動測定機の測定結果から、PM2.5が高濃度になると予想される場合、「PM2.5に関する注意喚起」を実施する体制を整備した。

(34) P C B 使用機器実態調査

県が把握していない P C B 保有事業者の掘り起しを目的とし、P C B 含有機器を保有する可能性の高いすべての製造業及び一定規模の卸・小売業の事業者のうち、P C B 廃棄物保管届出を県に提出していない事業者に対し、P C B 廃棄物の保有実態調査を行った。

(35) マニフェスト使用実態調査

産業廃棄物排出事業者に対し、適正に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付するよう啓発指導を行うための基礎資料を得ることを目的とし、産業廃棄物収集運搬業者が保管しているマニフェストの情報の収集・整理を行った。

第5 新社会推進部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、豊かな心、幅広い視野、志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策、消費者の保護等の施策並びに国際化に対応するための国際交流対策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 青少年対策
- 3 文化・スポーツの振興
- 4 九州国立博物館の運営
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者保護対策
- 9 国際交流対策

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 573,790千円）

(1) 「新しい時代の公」NPO協働推進事業

ア NPO・ボランティアから、県との協働事業の企画案の提案を受け付け、協働の更なる拡大を図った。

事業名	摘 要
NPOと県との新たな 公共サービス提供事業	応募件数11件 うち5事業を採択

イ NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、各種セミナーを開催した。

事業名	摘要
会計・税務セミナー、協働力向上セミナー	計82回 参加者：延べ1,054人

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働の経験のないNPOや企業を対象に、互いの情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	計5回 参加者：延べ223人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数19件 うち協働成立10件

ウ NPOと企業との優良な協働事例や、企業との協働に積極的なNPOを紹介する事例集の作成を行った。

事業名	摘要
「協働事例100選」等の作成	協働事例100選 作成部数7,000部 NPOプロフィール 作成部数10,000部

(3) NPOとの協働による地域力向上事業

新しい共助社会の実現に向けて、NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の関係づくりを進めた。

事業名	摘要
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回、現地視察1回開催

(4) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌 (Con te) の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成24年度認証件数：62件
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 参加者：143人 受賞団体：41団体 (24事業)

(5) 共助社会づくり事業

ア 専門知識や経験を役に立てたい企業社員等を登録し、これらの人材を必要とするNPOとのマッチングを実施した。

事業名	摘要
NPO基盤強化のための人材の活用	人材登録数：78人 マッチング件数：10件

イ 事業収入を得ながら継続的・自立的に課題解決に取り組む事業型NPOの育成を図った。

事業名	摘要
事業型NPOの育成	個別支援団体数：11団体

ウ 新しい共助社会を実現するため、NPO・ボランティアの活動基盤の強化を図った。

事業名	摘要
地域協働モデル事業	採択件数：23件

エ NPOに対する寄附を促進するため、NPO向けの相談窓口の設置等による支援や県民向けの啓発イベントを実施した。

事業名	摘要
NPO法人への認定取得支援事業	平成24年度支援件数：200件
ふくおか共助社会づくりフェスタ	1回 参加者：12,938人

オ 県内市町の市民活動支援センターの仲介機能を強化するため、集合研修等を実施し、情報の共有化を進めた。

事業名	摘要
地域における協働コーディネート機能の強化	研修回数：75回

(6) 生涯学習を総合的に推進していくため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習の推進	593 千円	生涯学習情報提供システムの運営等

(7) 高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習事業の充実振興	10,982 千円	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業

2 青少年対策（決算額 432,583千円）

(1) 青少年の健全育成

青少年の健全育成を図るため、次の事業を行った。

ア 青少年アンビシャス運動推進事業

豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成を目的とする「青少年アンビシャス運動」を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス広場づくり事業	37,303 千円	○ 子どもたちが放課後や休日に遊んだり、気軽に集まれる居場所（アンビシャス広場）づくりに対する助成 開設数：H13年度 40箇所、H14年度 46箇所、H15年度 47箇所、H16年度 64箇所、 H19年度 28箇所、H20年度 5箇所、H21年度 10箇所、H22年度 11箇所、 H23年度 8箇所、H24年度 19箇所 計278箇所
アンビシャス幼児読書推進事業	4,828	○ 幼児への読み聞かせや保護者への啓発を行う読書活動団体等に対する助成 補助団体：H24年度 30団体
サマーキャンプ事業	1,064	○ 長期サマーキャンプ（9泊10日）を実施する民間団体への助成 主な実施場所：糸島市、北九州市小倉南区 参加者：計26人
青少年アンビシャスの翼事業	15,316	○ 中高生をアメリカ、イギリスのサマーキャンプに派遣 平成24年7月21日～8月17日（2コース） アメリカ西海岸、イギリスロンドン近郊 参加者：計30人
青少年アンビシャス運動啓発事業	8,915	○ 新聞、パンフレット、ポスター等による広報啓発 ○ アンビシャス通信の発行（年4回） ○ 運動参加団体の研修・交流会
アンビシャス外国留学支援費	28,392	○ 外国の大学に進学する県内の学生に奨学金給付（H24年度 奨学生数5人）
アンビシャス広場学生ボランティア派遣事業	1,029	○ アンビシャス広場に学生ボランティアを派遣（H24年度のべ派遣学生数142人）
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,127	○ 日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施。 平成24年7月27日～8月9日 参加者：165人のうち福岡県塾生32人

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス体験フェスティバル事業費	千円 1,670	○ アンビシャス広場、運動参加団体、市町村などから組織された実行委員会が主催する体験型のフェスティバルを実施。県主催による自尊感情啓発セミナーを同時開催。 (平成24年度 南筑後地域：H25年3月3日八女市にて開催。参加者約800人 筑豊地域：H24年9月～H25年3月の間に計5回開催。参加者約3,450人)

イ 福岡県青少年囲碁交流事業

幅広い視野を持ったたくましい青少年の健全育成に寄与するため、事業を行った。

事業名	開催時期	摘要
福岡県青少年囲碁交流事業	県内大会：平成24年8月18日	県内の就学前児童・小・中・高校生 215人

ウ アジア青少年交流事業

県内青年を飛躍的に発展し続けるアジア諸国等へ派遣し、地域のみならず世界を舞台に活躍する青年を育成するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
福岡県青年の翼事業	平成24年11月11日～11月18日	マレーシア（クアラルンプール）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）に28人を派遣
世界に打って出る若者育成事業	平成24年7月1日～平成25年3月31日	県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムへ助成 (高校9プログラム・大学等8プログラム)

エ 非行防止・絆プロジェクト推進事業

非行少年等の社会的自立を促進することにより再犯を防止するとともに、立ち直りを支援するため、事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	4,518 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非行少年等の立ち直り支援事業を実施する1市に対し、助成を行った。 ○ 非行少年等に理解のある事業所において、就労体験を実施した。(体験実施10件) ○ PTA や地域団体が主催する非行防止等に関する学習会に講師を派遣した。 (件数：113件、参加者数：7,165人) ○ 非行少年の立ち直り支援県民フォーラムを開催した。 (平成24年度：福岡市にて開催。参加者約200人)

オ 青少年の携帯安全利用促進事業

青少年がインターネット上の有害な情報に触れることで非行や犯罪被害に陥ることを未然に防ぐため、事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
青少年の携帯安全利用促進事業	2,950 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「考えて使うケータイ HANDBOOK」の作成・配布。(450,000部) ○ 福岡県青少年健全育成条例改正の周知ポスター等作成・配布。

カ アジア太平洋こども会議・イン福岡事業費

青少年の育成と地域レベルでのアジア太平洋諸国との相互理解及び国際交流を促進するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業費	招へい：平成24年7月13日～7月25日 派遣：平成24年3月25日～4月4日	招へい：アジア太平洋諸国、地域 32カ国・地域、41団 計291名 派遣：7カ国、各15名 計105名

(2) 青少年健全育成条例の施行

青少年健全育成条例に基づき有害環境の浄化に努めた。

事業名	決算額	事業の概要
青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分)	2,276 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査 (届出状況、陳列状況、除外状況等)

3 文化・スポーツの振興（決算額 1,066,254千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	千円 240,893	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 83.6%、イベントホール 69.0%、国際会議場 68.4%、大会議室 84.3% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため100公演・事業を実施した。 主催事業：46事業 共催事業：22事業 協賛事業：32事業 ○ ホームページアクセス件数 954,389件 ○ 匠ギャラリー企画展 51回 ○ 文化講座 17回 ○ ホワイエ作品展・特別展 77回

(2) 文化余暇対策事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘要
ふくおか県民文化祭開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 409,392人 オープニングイベント 1事業 子ども文化事業 5事業 芸術体験講座 30校 特色ある県民文化創造事業 15事業 分野別フェスティバル 11事業 地域別フェスティバル 9事業 協賛事業 58事業

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要
青少年のための能楽講座	<ul style="list-style-type: none"> こども講座 2回 513人 プレイベント 3回 171人 体験講座 1回 68人 鑑賞講座 1回 494人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（2人並びに1団体）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	㈱西日本新聞イベントサービス	7,629 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	㈱イズミテクノ	81,744 千円

(5) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツの振興	40,260 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業 ○ スポーツフェスタ・ふくおかの開催 ○ 明るい長寿社会づくり推進事業

(6) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	48,220 千円	参加者 約202,000人

4 九州国立博物館の運営（決算額 637,672千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館 運営事業	637,672 ^{千円}	○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

5 男女共同参画行政の推進（決算額 488,559千円）

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：11回

イ 男女共同参画推進条例事業

(ア) 男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	1企業3団体2個人を表彰

(イ) 年次報告書を作成した。

資料名	作成部数
福岡県男女共同参画白書	800部

(2) 女性研修の翼

先進国の各種制度、施設の視察・調査や人との交流を通して国際的視野を広げ、女性問題に関する意識を高めることにより、地域活動等における女性指導者を育成するため、女性海外研修事業「女性研修の翼」を実施した。

事業主体	期間	参加者	研修国
福岡県女性海外研修事業 「女性研修の翼」実行委員会	平成24年11月11日～18日	21人	オランダ・フランス

(3) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団 公益財団法人福岡県地域福祉財団

(4) ふくおか女性いきいき事業

ア 今後、地域や企業において、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を進めた。

事業名	回数	塾生	参加延人数
ふくおか女性いきいき塾	10回	31人	881人

イ 目標となるロールモデルの発掘・紹介・人材活用を行った。

事業名	摘要
ロールモデルの発掘・紹介・人材活用	○ 女性ロールモデルによるパネルディスカッションの開催 回数 4回 参加延人数 208人

(5) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○ 街頭キャンペーン 開催場所 西鉄福岡駅、JR 小倉駅、西鉄久留米駅前、JR 新飯塚駅 実施日 平成24年11月12日(月)

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。

事業名	件数
相談事業	10,634件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	9回

(6) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	回数
一時保護収容事業	280件

(7) 配偶者からの暴力被害者自立支援事業

DV被害者の自助グループの形成を支援する団体を育成するための講座の開催と講師の派遣を行った。

事業名	回数
配偶者からの暴力被害者自立支援事業	講座の開催 8回
	講師派遣 13回

(8) 配偶者からの暴力被害者支援体制強化事業

ア 被害者保護における医療関係者の役割について理解・協力を促すために、関係機関の協力を得て「医療関係者向け被害者対応マニュアル」を作成した。

事業名	摘要
医療関係者対応充実	マニュアル策定連絡会議の開催 2回 作成部数 マニュアル13,000部 シート30,000部

イ 被害者に相談窓口等支援情報を提供するため、市町村の職員を対象に研修会を実施した。

事業名	回数
市町村職員研修会	2回

ウ 高校生等若年者からの相談に適切に対応するため、学校関係者等を対象に研修会を実施した。

事業名	回数
高校生等若年者からの相談対応研修	2回

6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 70,658千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	70,658 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯活動団体への支援 ○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等 ○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ○ 暴力団追放地域決起会議の開催 ○ 市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成 ○ 女性・子どもの安全・安心まちづくり推進事業

7 交通安全対策（決算額 87,621千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	15,105 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 ○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会 ○ 交通安全団体組織の強化等 ○ 交通安全教育指導者の養成 ○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等
飲酒運転撲滅運動の推進	59,505	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発等 ○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施 ○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組推進 ○ 若者向け啓発リーフレットの作成
交通事故相談所運営	13,011	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故相談事業 平成24年度交通事故相談受理件数 1,010件
合計	87,621	

8 消費者保護対策（決算額 853,418千円）

(1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘要
多重債務問題対策	相談件数：484件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 65,804千円 ○ 市町村事業 257,357千円 55市町村

(3) 消費者行政活性化基金の積み増し

国から交付された地方消費者行政活性化交付金を基に、基金の積み増しを行い、消費者行政の活性化を図った。

事業名	摘要
消費者行政活性化基金積立金	○ 積み増し額 249,000千円（累計1,348,897千円） ○ 運用益 623千円

9 国際交流対策（決算額 860,037千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流団の派遣を行った。

事業名	摘要
友好交流団派遣事業	福岡県経済文化交流団を江蘇省（南京市）に派遣し、「福岡フェア」を開催

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	摘要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	交流知事会議（慶尚南道）、自然環境学習事業（福岡県）等

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	千円 34,457	<ul style="list-style-type: none"> ○ バンコク都で観光客の誘致や農産物等県産品の販売促進活動を展開 ○ デリー州を訪問し、友好提携延長の新たな覚書の締結等を実施 ○ ハノイ市と高校生の相互派遣交流を行うとともに、ハノイ市で「留学説明会」を開催

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	千円 30,080	<ul style="list-style-type: none"> ○ 場 所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」 ○ 主な事業 広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、海外での福岡留学フェアの開催 アルバイト斡旋：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施 生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携 就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施 フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力

イ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、映画、ファッション、食など若者に共感が得られる分野でアジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 36,739	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者文化多言語 Web サイト「asianbeat」による情報発信 ○ クロスメディア展開 ○ 若者文化拠点育成事業の推進 若者文化講座「ヂカギキ」、若者文化交流イベントの開催

(5) 国際交流センター運営事業

県民主体の国際交流を推進するため、財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター運営事業	千円 108,828	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入10名、留学生奨学金の支給57名等 ○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等 ○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計5,500部、 ブラジル福岡県費留学生 OB 会設立記念式典訪問団派遣、 県人会等活動助成（21県人会）等

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、母子家庭及び心身障害者に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障害者等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 母子福祉対策
- 3 障害者福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 37,086,363千円）

(1) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
105,174 千円	貸付決定件数 3,367件 貸付決定金額 1,577,552千円

(2) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	35,299,948 千円	保 護 世 帯 数 延べ 178,233世帯 279,020人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	162,345	保 護 開 始 世 帯 数 " 1,501世帯 2,467人
合 計	35,462,293	保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,345世帯 1,947人

(3) 住宅手当緊急特別措置事業

住宅を喪失又は喪失する恐れのある者に対して住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

決 算 額	摘 要
33,441 千円	住宅手当の支給 就労支援員の配置

2 母子福祉対策（決算額 948,798千円）

(1) 母子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母子福祉資金	技能習得資金	10	6,252 千円
	生活資金	24	8,411
	転宅資金	9	2,036
	修学資金	283	128,281
	修業資金	11	4,439
	就学支度資金	110	40,341
	計	447	189,760
寡婦福祉資金	修学資金	11	6,516
	就学支度資金	1	100
	計	12	6,616
母子福祉短期資金		1	3,000
合 計		460	199,376

(2) 母子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子自立支援員及び母子福祉協力員設置	5,797 千円	母子福祉協力員 35人 母子自立支援員 32人
母子家庭及び寡婦就業促進	26,687	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,297件 特別相談事業 33回 63件 養育費相談 212人 466件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 29講座 384人
合 計	32,484	

3 障害者福祉対策（決算額 30,108,517千円）

(1) 身体障害者福祉対策

ア 身体障害者の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障害者更生相談	7,594 千円	巡回— 相談 461件 判定 995件 来所— 相談 6,147件 判定 7,273件
県立施設運営	62,661	身体障害者リハビリテーションセンター 施設入所支援 78.2人/日 自立訓練（機能訓練）69.8人/日 自立訓練（生活訓練）13.5人/日
腎臓疾患患者福祉給付金	2,432	受給者 109人
合 計	72,687	

イ 身体障害者福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	23,778 千円	貸出数 6,672冊 貸出テープ数 37,448巻
聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者協会	25,778	
合 計		49,556	

ウ 重度障害者の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障害者医療	市 町 村	2,858,588 ^{千円}	対象者数 56,908人

エ 在宅重度障害者に対し、特別障害者手当等を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	165,205 ^{千円}	延べ 8,158人 月額 特別障害者手当 26,260円 月額 障害児福祉手当 14,280円 月額 経過的福祉手当 14,280円

オ 障害者福祉に関する情報の収集・提供及び障害者に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決算額	摘 要
障害者福祉啓発事業	254 ^{千円}	福岡県障害者施策推進本部会議 福岡県障害者施策審議会

カ 障害者の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	摘 要
手話通訳者設置	2,220 ^{千円}	1人
身体障害者体育大会	2,535	平成24年5月6日 博多の森陸上競技場ほか 全参加人員 669人
全国身体障害者スポーツ大会派遣事業	12,976	平成24年10月13日～10月15日 岐阜県 選手64人
障害者スポーツ協会運営事業	19,262	平成元年9月21日設置
結婚相談所運営事業	2,028	相談件数 個人 1,108件 集団見合 1回
障害者文化祭	770	平成24年12月9日 エルガーラ パサージュ広場
合 計	39,791	

キ 発達障害者の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発達障害者支援センター運営事業	千円 46,611	実相談人員 649人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 450人 委託先：社会福祉法人 筑陽会

(2) 知的障害者福祉対策

知的障害者の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障害者更生相談	千円 1,964	相談件数 1,769件 判定件数 1,051件

(3) 障害者自立支援対策

障害者自立支援法による自立支援給付を次のとおり行った。

ア 障害福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者施設訓練等給付	千円 12,507,886	60市町村 延べ 489,363人
重度障害者日常生活援護事業	3,441,233	60市町村 延べ 112,222人
合 計	15,949,119	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更 生 医 療	2,480,547 ^{千円}	延べ 84,273件
育 成 医 療	67,335	肢体不自由児 115人、視覚障害 6人、聴覚平衡機能障害 21人、 音声言語機能障害 250人、先天性心臓障害 107人、その他の内臓障害 158人
精 神 通 院 医 療	5,552,366	申請 32,598件、承認 35,832件、支払件数 539,224件
合 計	8,100,248	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	283,308 ^{千円}	交付 3,063件、修理 2,006件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地域生活支援事業（市町村事業）	760,732 ^{千円}	相談支援機能充実強化事業 31市町村 コミュニケーション支援事業 55市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 58市町村 地域活動支援センター事業 54市町村 成年後見制度利用支援事業 28市町

オ 障害者自立支援臨時対策事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
新体系定着支援事業	432,538 千円	56市町村、8障害児施設
障害者自立支援基盤整備事業	617,778	174事業所
移行定着支援事業	3,608	8事業所
障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業	20,433	46市町
グループホーム、ケアホームへの移行促進事業	12,083	30事業所
離職・再チャレンジ支援助成事業	1,880	12事業所
視覚障害者移動支援従事者の資質向上事業	72	1団体
障害者情報支援基盤整備事業	8,077	18市町
障害者スポーツ特別振興事業	581	1団体
体育館等バリアフリー緊急整備事業	43,811	8市町
福祉・介護人材の処遇改善事業	346,486	628事業所
相談支援充実・強化事業	2,141	5市町
合 計	1,489,488	

カ 障害者施設等の工賃向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者がつくるまごころ製品応援事業	35,432 千円	大型商業施設等における巡回型アンテナショップ（20回開催） 「販路開拓員」「製品改良員」の障害者施設への派遣 派遣施設数 販路開拓員 66施設 製品改良員 28施設

キ ふくおか・まごころ駐車場制度の推進に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
ふくおか・まごころ駐車推進費	9,677 千円	利用証の発行 28,403件 協力施設の開拓 2,359施設

4 高齢者福祉対策（決算額 337,920千円）

(1) 高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

区 分	事 業 名	事業主体	決 算 額	摘 要
総合対策	老人の日記念品贈呈事業	県	4,403 千円	100歳 1,169人
生きがい対策	老人クラブ助成事業	市町村	116,790	57市町村 2,758クラブ 163,113人
	合 計		121,193	

(2) 介護関係の資格を持たない求職者を対象に、施設で働きながら資格を取得してもらうため次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福祉・介護人材育成就業促進事業	188,939 千円	派遣人数 183人

5 児童福祉対策（決算額 50,575,417千円）

(1) 児童の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児童保護措置（入所措置）	5,222,345 千円	87施設 里親 68人 延べ月 14,113人
児童保護措置（私立保育所）	5,421,884	345施設 延べ月 451,343人
県立施設入所措置	81,174	2施設 延べ月 407人
児童相談所運営	197,704	6か所 相談受付件数 8,784件 一時保護人員 1,026人
粕屋新光園運営	129,118	延べ月 204人
児童手当	13,432,060	受給者 399,665人
心身障害者扶養共済	402,629	年金給付 663人 掛金納付 891人 掛金補助 35市町
児童扶養手当	4,052,113	受給者 8,876人
合 計	28,939,027	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
保育対策等促進事業	市町村	1,016,266 千円	休日・特定保育外 52市町
児童健全育成事業	市町村	1,243,893	放課後児童対策 25市30町1村
虐待防止対策強化事業	市町村	124,158	市町村の体制強化のための環境改善外 38市町
児童養護施設等生活環境改善	市町村	4,000	生活環境改善 1市
合 計		2,388,317	

(3) 乳幼児の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
乳 幼 児 医 療	市町村	3,924,391 千円	対象者数 315,647人

(4) ひとり親家庭等の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひとり親家庭等医療	市町村	1,690,795 千円	対象者数 122,718人

(5) 保育所の整備や認定こども園等の新たな保育需要に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
子育て応援基金	12,529,562 千円

6 少子化対策（決算額 29,071千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	28,574 千円	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 「子育て応援の店」登録店舗数 16,676店舗（平成25年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施

7 高齢化対策（決算額 3,746千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高 齢 化 対 策 推 進 事 業	3,746 千円	福祉のまちづくり推進事業

8 人権・同和啓発対策（決算額 646,839千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市 町 村 啓 発 活 動 に 関 する 補 助 等	86,868 千円	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：大牟田市外 57市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：40市町村）
人 権 ・ 同 和 研 修 の 実 施	14,524	県職員研修（職場研修：911回 受講者：9,692人） 講師団講師あっせん事業（講師：30名 講演実績：503回） *講演実績内訳～県 190回、国・市町村 34回、企業地域等 233回 人権啓発情報センター 46回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	69,950	常設展示・特別展示（利用者数：12,383人） 啓発資料展示（利用者数：12,131人） 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し（貸出件数：1,069件） 館報の発行（延べ24,000部）、業務概要の発行（700部） 人権啓発ラジオ番組（5分間番組）の放送（民放2局・延べ120回） 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	171,342	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	426,522 千円

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,140,079千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決算額	摘 要
民間社会福祉施設借入金利子補助	11,446 千円	福岡県社会福祉協議会 100件
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,095,662	福祉医療機構 28,856人
合 計	1,107,108	

10 社会福祉施設整備対策（決算額 9,538,041千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
児童福祉施設	児童厚生施設等	市 町	98,793 千円 放課後児童クラブ 創設 6か所 改修 3か所 設備整備 13か所 障害児受入促進 1か所
	保 育 所 等	市 町 村	5,745,667 民間保育所 創設 16か所 増築 10か所 増改築 24か所 改築 9か所 大規模修繕 18か所 賃貸物件による保育所整備 13か所 子育て支援拠点施設整備 6か所
	児童養護施設等	法 人	85,599 耐震化整備 1か所
障 害 者 福 祉 施 設	法 人	1,788,703	創設 8か所 スプリンクラー整備 1か所 耐震化整備 10か所 災害復旧 2か所
合 計		7,718,762	

(2) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
福岡県総合福祉センター	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	13,293 千円
	公益財団法人 福岡県地域福祉財団	413,505
合計		426,798

11 中国帰国者援護対策（決算額 37,714千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
中国帰国者援護対策事業	37,714 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 地域生活支援プログラム事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

12 雇用対策（決算額 15,361,663千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者しごとサポートセンターの運営

概ね29歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細やかに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
若者しごとサポートセンター運営事業	122,784 千円	新規登録者数 6,658人 就職者数 5,467人

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者の就職を促進するため、次の事業を行った。

事業名	摘要
合同会社面談会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業：149社 参加学生：1,200人

ウ 30代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者を対象に、正社員としての就職支援を行った。

事業名	決算額	摘要
30代チャレンジ応援センター事業	千円 76,099	新規登録者数 1,209人 就職者数 777人

エ ニート等の若者の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～39歳）の職業的自立支援を行った。

事業名	決算額	摘要
若者サポートステーション事業	千円 24,351	新規登録者数 446人 進路決定者数 195人

オ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	事業の概要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	千円 10,931	○ 大卒者等県内就職促進対策事業 ・ 冊子の発行 ・ セミナーの開催

(2) 子育て女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就業相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	千円 45,356	登録者数 1,500人 就職者数 468人 就業相談件数 3,051件 就職セミナーの開催

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
仕事と家庭両立支援・男女雇用機会均等研修会	4回	160人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	4,338事業所

(登録数は、平成25年3月31日現在)

(ウ) 子育て応援宣言企業推進大会の開催

仕事と子育ての両立を社会として支援していく気運の醸成を図った。

事業名	摘要
子育て応援宣言企業4000社突破大会	福岡市 1回 参加者数：550人

イ 啓発資料の発行

資料名	発行部数
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、以下の事業を行った。

ア 中高年求職者を対象とした総合的な就業支援

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	37,328千円	新規登録者数 5,098人 就職者数 2,829人

イ 中高年求職者等を対象とした職場適応訓練の実施

区分 実施状況	訓練受託 事業所数	訓練実施 実人員	訓練実施 延月人員	就職者数	訓練を 中止した者	訓練修了後就職 しなかった者	翌年度へ訓練 を継続する者
一般失業者	8	8 人	49 人	3 人	0 人	1 人	4 人
雇用保険受給者	—	0	0	0	0	0	0
合計	8	8	49	3	0	1	4

ウ 高年齢者労働能力活用事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、設置市町村及び関係団体に対して、次の助成を行った。

なお、平成24年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会員数	交付市町村数	補助金額
社団法人久留米市シルバー人材センター外41センター	26,230 人	11	24,100 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	—	15,600
合計	—	—	39,700

(会員数は、平成25年3月31日現在)

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等を通じて社会で活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	80,357 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進 ○ 福岡県70歳現役応援センターを設置し、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施 ○ 高齢者の知恵と活力を地域課題の解決に活かす地域の自主的な取組を補助する70歳現役社会づくりモデル地域事業の実施

イ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高齢者子育て支援推進事業	13,100 千円	○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援 ・ふくおか子育てマイスター認定者数：277人 ・70歳現役応援センター内に「ふくおか子育てマイスター」コーナーを設置し、活動支援

(6) 障害者雇用対策の推進

障害者の福祉の基本は、個人の尊厳に立脚した社会的自立にあり、その雇用の促進を図ることが重要課題となっており、施策として実施した主なものは、次のとおりである。

ア 知的障害者への体験実習の場の提供と県職員の知的障害者への理解を深めることを目的に職場体験実習を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
知的障害者県職場体験実習事業	480 千円	県庁内の職場に、県立特別支援学校2年生を2週間程度受け入れ実習を実施

イ 障害者に対する就業及び生活面の一体的な支援を行うセンター13か所に、生活支援事業を委託実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業)	68,008 千円	就職を希望する障害者や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を行う。

ウ 一般企業への就職を希望する障害者への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障害者雇用拡大事業	47,213 千円	民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職障害者への就職相談、企業と求職者との間の職業紹介、採用後の職場定着まで支援

エ 障害者の職場実習を受入れる企業へ施設整備費用等に対する助成を実施した。

事業名	補助金額	事業の概要
障害者職場実習・職場見学促進事業	18,796 千円	障害者の円滑な職場実習受入のため、企業が行った施設の改善・更新等に要した費用、及び就労移行支援事業者等が利用障害者に対して行う企業見学への助成

(7) 新生活産業の育成・振興

少子高齢化や産業構造の変化等が急速に進む中、個人や家庭の新たな需要に応える多様なサービス産業である「新生活産業」を育成・振興し、雇用機会の創出・拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業

新生活産業振興のための民間団体「新生活産業くらぶFUKUOKA」の活動を支援し、企業間連携や産学連携の促進、販路拡大に取り組むとともに、新サービス創出に向けた研究プロジェクト事業に助成した。

事業名	補助金額
新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業	8,703 千円

イ 新生活産業多店舗展開支援事業

フランチャイズ方式による事業拡大を図る事業者に対して、フランチャイズビジネス関連の各種講座や相談会を開催した。

事業名	摘要
新生活産業多店舗展開支援事業	FC本部向け講座受講者数 161名 FC加盟希望者講座受講者数 256名 相談会参加者数 974名

ウ 新生活産業就職支援事業（緊急雇用基金事業）

新生活産業分野の企業が求める人材を育成し、多くの雇用が見込まれる本分野での就職を支援した。

事業名	摘要
新生活産業就職支援事業	研修受講者：20講座 363人 合同会社説明会参加者：85社 349人 就職決定：255人

エ 新生活産業事業展開支援事業（緊急雇用基金事業）

新たな事業展開や事業拡大に意欲のある新生活産業関連企業に、事務等を補助する人材を派遣した。

事業名	摘要
新生活産業事業展開支援事業	支援決定企業：50社 派遣人数：61人

(8) SOHOの育成・支援

子育て中の女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるSOHOを支援するため、福岡SOHOサポートセンターにおいて、情報提供、相談対応など各種支援事業を行った。

事業名	委託先	委託金額
SOHO育成支援事業	福岡県SOHO事業協同組合	840 千円

(9) 緊急雇用対策の実施

ア 依然として厳しい雇用情勢を受け、緊急雇用対策として、離職者等を対象とした臨時雇用や長期継続雇用などの雇用創出に取り組むため、国の交付金を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例基金	10,766,363 千円

イ 地域の雇用を創出するため、次のとおり補助金を交付した。

区分	助成団体数	事業数	補助金額	新規雇用者数
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	59 市町村	524 件	2,859,849 千円	3,795 人
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業	4	7	37,454	13

13 職業訓練対策（決算額 3,803,094千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応 募 者 数	入 校 者 数	修 了 者 数
養 成 訓 練	14 ^科	430 ^人	476 ^人	314 ^人	262 ^人
職 業 転 換 訓 練	21	620	860	547	485
地 域 就 業 対 策 訓 練	4	60	42	33	33
障 害 者 職 業 訓 練	7	170	161	134	125
求 職 者 技 能 習 得 訓 練	260	5,787	10,712	5,609	5,137
障 害 者 委 託 訓 練	19	283	241	205	194
企 業 実 習 一 体 型 職 業 訓 練	2	35	22	15	13
合 計	327	7,385	12,514	6,857	6,249

（注） 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 企業ニーズに沿った職業訓練の実施

自動車関連企業への就職を促進するため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ハイブリッド車整備士養成事業	3,491 ^{千円}	高等技術専門学校において、近年普及が急速に進んでいるハイブリッド車に対応できる整備士の養成訓練を実施（訓練実施校：4校 訓練生数：89名）

(3) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 団 体	訓 練 生 数	補 助 金 額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	38 人	8,553 千円
” （短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 10団体	3,253	43,772
” （施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	12,995
認定職業訓練団体補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	14,250
合 計		3,291	79,570

(4) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次のような助成を行った。

区 分	補 助 金 額
管理費補助金	32,712 千円
事業費補助金	25,606
合 計	58,318

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単一等級	合 計
職 種（作 業）	13（－）	70（112）	70（112）	14（16）	5（5）	172（245）
受 検 者	56 人	1,910 人	2,055 人	688 人	185 人	4,894 人
合 格 者	17	944	1,003	439	107	2,510

（注1）（ ）は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

（注2）同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(5) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

14 労使関係安定のための対策（決算額 669,986千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,903	320,718 人
上 部 労 働 組 合	274	—
合 計	2,177	320,718

（注） 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	120社	3,231円
一 時 金 調 査	140社	夏季 747,697円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 7件	総参加人員：408人

ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業
企 業 数（社）	29	112	12	20	57	72	24
従 業 者 数（人）	3,127	27,580	268	3,701	9,475	4,690	5,879
中 小 企 業 平 均 賃 金（円）	298,790	278,267	348,803	300,072	293,485	269,002	281,433
大 企 業 平 均 賃 金（円）	445,409	360,982	—	362,793	313,105	322,661	350,501

区 分	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	学術研究、専門技術サービス業	全 産 業
企 業 数（社）	23	110	23	57	10	5	554
従 業 者 数（人）	721	17,146	3,677	4,784	399	277	81,724
中小企業平均賃金（円）	243,782	230,771	332,786	226,076	248,767	416,217	267,592
大企業平均賃金（円）	240,319	316,958	396,233	235,825	281,797	—	340,409

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料（中小企業）	福岡県の賃金事情	1 ^回	1,250 ^部
地区労働事情（中小企業）	労働ふくおか	4	10,000

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	9,912 ^件	1,074 ^件	10,986 ^件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	16 ^回	910 ^人

15 労働福祉対策（決算額 377,130千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事業名	貸付金額等	摘要
労働金庫貸付	121,449 千円	県内労働者の生活金融対策（生活資金、育児介護、教育訓練） 96,449千円 県内求職者の生活金融対策（求職者支援資金） 25,000千円

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
北九州勤労青少年文化センター	J R九州メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	80,286 千円

16 災害対策（決算額 525,589千円）

平成24年7月梅雨前線豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

(1) 災害救助法による支援

豪雨災害により被災した市町村に対して災害救助法を適用するとともに、応急救助等を行った。

平成24年7月3日適用：朝倉市、平成24年7月13日適用：久留米市、柳川市、八女市、筑後市、うきは市、みやま市、広川町

区 分	決 算 額	事 業 の 概 要
災 害 救 助 用 備 蓄 物 資 の 供 給	16,095 千円	被災市町村からの要請を受け、食品、飲料水及び毛布等生活必需品を供給
応 急 仮 設 住 宅 の 供 与	147,831	応急仮設住宅をリース契約し被災市町村に供与 八女市 25戸 H24. 8. 25から2年間
災 害 救 助 費 繰 替 支 弁 金	192,742	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 8市町
災 害 弔 慰 金 等 県 補 助 金	18,750	当該災害での死亡者の遺族に対し災害弔慰金を支給した市町村への補助 4市 6件
災 害 援 護 資 金 県 費 貸 付 金	38,584	被災者の生活の立て直しに資するための災害援護資金貸付 6市 21件

(2) 県災害見舞金の支給

豪雨災害により被災した県民に対して県災害見舞金を支給した。

区 分	決 算 額	事 業 の 概 要
県 災 害 見 舞 金	53,775 千円	県見舞金の額の改定を行うとともに被災した県民に県見舞金を支給 支給件数 20市町村 1,637件 全壊：54 半壊：413 床上浸水：1,163 重傷者：7

第7 農 林 水 産 部 門

主要施策の概要

農業については、「福岡県農業・農村振興条例」に基づき策定した「福岡県農業・農村振興基本計画」に沿って、施策を展開している。

平成24年度においては、経営の安定と県民の力強い支持による農業・農村の持続的発展に向け、各種施策を重点的に実施した。

林業については、「福岡県森林・林業基本計画」に基づき施策を推進しているところである。

平成24年度においては、林業振興対策として、林業生産基盤の整備にかかる事業を、森林の公益的機能の維持増進対策として、治山、保安林整備事業等を重点的に実施した。また、森林環境税を活用し、荒廃森林の再生や県民参加の森林づくりを推進した。

水産業については、「福岡県水産振興基本計画」に基づき、沿岸漁業振興事業、内水面漁業振興事業及び漁港整備事業等の各種施策を積極的に実施した。

- 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化
- 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進
- 3 若者や女性が活躍する農業経営の推進
- 4 県民とともにつくる農林水産業
- 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化
- 6 災害に強い安全・安心な農業・農村づくり
- 7 森林の保全と荒廃森林の再生

施策の成果

1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化（決算額 3,723,189千円）

(1) 県産農林水産物のブランド化の戦略的展開

首都圏等でのPRイベントの実施や、外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供など、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物販売促進事業	千円 16,765	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供

(2) 県独自品種開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
かき新品種「秋王」普及事業	15,038 ^{千円}	福岡県	○ 種なしで糖度の高い「秋王」の苗木大量増殖、早期収穫技術の開発
福岡の大豆新品種開発事業	5,257	福岡県	○ 「フクユタカ」に替わる、災害に強く水田での作付に適した大豆品種の開発

(3) 品質維持、安定生産による供給力の向上

安定供給体制確立のための園地基盤や流通施設等の整備を行うとともに、先進技術の導入や技術指導等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
活力ある高収益型園芸産地育成事業	1,406,211 ^{千円}	糸島農業協同組合 外225営農集団等	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
強い園芸農業づくり対策事業	275,433	福岡市 外1市3農協等	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
とよみつひめ競争力強化対策事業	7,726	福岡県 にし農業協同組合 外1農協	○ 鮮度保持による大量輸送が可能となる光殺菌装置の導入に対する助成 ○ 糖度を向上させる栽培の実証試験の実施
「花あふれるふくおか」総合推進事業	3,283	福岡県 宗像市外4市2団体	○ 県産花きの生産・消費拡大推進の取組に対する助成
果実等生産出荷安定対策事業	84	(社)ふくおか園芸農業振興協会	○ うんしゅうみかんの計画的生産出荷の指導及び出荷集中時の需給調整に必要な経費に対する助成
園芸施設災害復旧支援事業	256,234	久木原緑茶共同組合 外81農業者等	○ 被災した施設の復旧に対する助成 ○ 今後の災害を回避するために必要な経費に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
被災果樹・茶等 改植支援事業	千円 7,298	福岡八女 農業協同組合 外6農協等	○ 被災した果樹・茶等の園地における改植等に対する助成
水田農業担い手機械 導入支援事業	163,416	福岡県 はるさん農園(株) 外76経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成
水田農業生産総合対策事業	207,333	福岡県 福岡市農業協同組合 外3農協	○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援 ○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成
経営構造対策事業	2,479	(農)ファームおの	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備 に対する助成
普及活動総合推進事業	19,844	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進
ふくおかの畜産競争力 強化対策事業	31,329	(有)豊津町営農生産組合 外11認定農業者	○ 規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成
高能力牛群改良 推進事業	16,104	福岡県 ふくおか県酪農業 協同組合	○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○ 乳用牛の改良に関する指導 ○ 優良乳用雌牛の導入に対する助成
特用林産産地振興推進事業	250	福岡県	○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査
特用林産基盤整備事業	3,549	北九州市 外4市町	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成 ○ 作業道等整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
沿岸漁業構造改善事業	85,588 ^{千円}	柳川市	○ 大型ノリ自動乾燥機等の共同利用施設の整備に対する助成
農業近代化資金融通対策事業	35,226	福岡県信用農業協同組合連合会 外23農協等	○ 平成24年度貸付承認額 306,285千円 ○ 平成24年末融資残高 2,868,146千円
農業経営体育成資金融通対策事業	14,283	福岡市 外43市町村	○ 平成24年度貸付承認額 2,608,139千円 ○ 平成24年末融資残高 8,417,057千円

(4) 対象の明確化による消費者の認知度向上対策

消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
とよみつひめブランド力向上対策事業	5,300 ^{千円}	全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 認知度向上のためのPR活動に対する助成
「ラー麦」ブランド化推進事業	7,332	福岡県	○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供
博多和牛ブランド強化対策事業	2,723	博多和牛販売促進協会	○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動に対する助成
「ふくおかのひと味がう畜産物」推進事業	477	博多和牛販売促進協会	○ 「博多和牛」の販売促進活動に対する助成

2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進（決算額 5,873,994千円）

(1) 県産農産物の市場流通を基本に、直接取引も強化

パッケージセンターの整備を促進し、多様な取引先のニーズへの対応力を強化した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
強い園芸農業づくり 対策事業	59,831 ^{千円}	福岡八女 農業協同組合	○ パッケージセンターの整備に対する助成

(2) 消費者への直接販売の拡大

県産農林水産物の学校給食への導入や、農産物直売所での直販に対する支援を行うなど、消費者への直接販売の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産果実学校給食導入事業	9,872 ^{千円}	福岡県 福岡県農業協同 組合中央会	○ 学校給食への県産果実の提供に対する助成 ○ 食育・地産地消出前講座の実施
県産米消費拡大事業	11,181	ふくおかの食と農 推進会議	○ シンポジウム開催による県産米PR等県産米普及啓発活動に対する助成 ○ 「夢つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、「夢つくし奨励金」を交付
県産水産物消費拡大事業	4,000	福岡県 福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援
水産物直接販売力 強化対策事業	4,250	福岡県 福岡県水産団体指導協議会 豊築漁業協同組合	○ 農産物直売所での直販の取組に対する支援 ○ 県産水産物販路拡大のためのPR活動に対する支援

(3) 県産農産物の輸出拡大

香港などアジア地域を中心とした販売促進活動や県産米の知名度向上のための取組を行うなど、県産農林水産物の輸出拡大の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物 輸出促進事業	36,061 ^{千円}	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会	○ 香港などアジア地域を中心とした販売促進フェアの開催、海外バイヤーとの商談会の実施 ○ 県産米の販路開拓に向けたキャンペーン等の開催

(4) 木材需要に対応した供給体制の整備

林道の整備や高性能林業機械の導入により木材生産コストの縮減を図るとともに、品質や性能が確かな製材品の供給力向上のための木材加工処理施設の整備を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県代行林道開設事業	1,030,237 ^{千円}	福岡県	○ 高木線の開設 外8路線
造林事業	940,616	福岡市 外18市町村30団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
森林整備加速化・ 林業再生事業	437,996	福岡県 朝倉森林組合 外19団体	○ 間伐、路網整備に対する助成 ○ 木材加工流通施設等の整備に対する助成 ○ 高性能林業機械の導入に対する助成 ○ 森林境界の明確化に対する助成
森林整備活動支援事業	51,775	福岡市 外17市町村	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付（基金造成額 66,149千円）
樹苗関係振興対策事業	12,000	福岡県	○ 造林用苗木需給対策資金の貸付 ○ 苗木の生産指導及び苗木の需給調整
ふくおか林業・木材産業 再生促進事業	9,759	(有)東部産業 外2団体	○ 乾燥材供給体制の整備
県産材競争力強化事業	4,247	筑豊林業(有) 外6団体	○ 民間事業者の高性能林業機械のリース費用に対する助成 ○ 製材工場のJAS認定取得に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
木材産業等高度化 推進資金助成事業	千円 285,069	福岡銀行 外3行	○平成24年度貸付承認額 525,650千円 ○平成24年末融資残高 407,950千円
林業改善資金貸付金事業	6,300	福岡県	○平成24年度貸付承認額 6,300千円 ○平成24年末融資残高 41,922千円

(5) 水産物の付加価値向上や低コスト化の促進

水産物の鮮度保持や安定出荷など、付加価値向上のための取組を支援するとともに、ノリ乾燥時の燃油削減による低コスト化等を推進し、漁業経営の体質強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
海上蓄養等水産物 付加価値向上対策事業	千円 14,034	福岡県 鐘崎まき網船団 外6漁業者グループ	○漁業者が行う水産物の安定出荷対策等に対する助成
ノリ乾燥機燃油削減 技術開発事業	7,708	福岡県	○ノリ乾燥機の排気煙突の熱エネルギーを利用した燃油削減技術の開発
漁業金融対策事業	188,000	福岡県	○福岡県漁業信用基金協会に対する運営資金の貸付
漁業近代化資金利子補給事業	25,443	福岡県信用漁業協同 組合連合会	○平成24年度貸付承認額 689,030千円 ○平成24年末融資残額 2,163,970千円
沿岸漁業改善資金 貸付金助成事業	76,700	福岡県	○平成24年度貸付承認額 76,700千円 ○平成24年末融資残額 508,028千円

3 若者や女性が活躍する農業経営の推進（決算額 10,416,713千円）

(1) 新規就農者の農外からの参入促進

情報発信・相談活動の強化や、就農等に向けた研修の充実、経営の開始から定着までの支援を行い、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農業参入定着支援事業	千円 286,218	福岡県 福岡市外38市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 新規就農者支援のための取組に対する助成 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する給付金の交付 ○ 農業大学校研修科定員拡大のための施設の整備
たくましい農業人材育成事業	7,528	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 女性就農者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援
若い農業者育成対策事業	1,945	福岡県 福岡県農業青年クラブ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成
農業大学校設備整備事業	3,038	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業人材確保支援事業	207,190	福岡県	○ 農業従事者の人材確保を図り、雇用型経営を導入する農業法人等に対する支援
林業担い手育成強化対策事業	1,575	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
林業労働力確保支援事業	32,866	福岡県	○ 林業就業に意欲がある者を対象とした、安全で効率的な作業に必要な知識や技術等を習得するための研修の実施
明日を担う漁業者育成事業	224	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催

(2) 女性農業者の負担軽減と能力開発の促進

農協が行う高齢者が日中過ごせる「あんしんの広場」の設置、女性農業者の新商品開発に対する助成など、女性農業者の負担軽減及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農業者活動支援事業	千円 9,066	福岡県 福岡県農業協同組合 組合中央会 外21農協 笑顔の畑 外13女性農業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本計画、アクションプログラムの策定に対する助成 ○ 営農ヘルパー制度、「あんしんの広場」の設置に対する助成 ○ 起業活動に意欲的な女性農業者への専門家（中小企業診断士等）の派遣 ○ 新商品開発のための取組に対する助成 ○ 起業に必要な基礎技術習得のための研修会の開催等の取組に対する支援

(3) 園芸農業における雇用労働を導入した経営の促進

県域・地域レベルで雇用型経営推進会議を設置し、雇用労働力の確保に向けた家族経営から雇用型経営への転換を推進するとともに、雇用システムの実証に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用型園芸農業推進事業	千円 7,129	福岡県 筑紫農業協同組合 外18農協等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用型経営研修会等の開催 ○ 経営相談会等への専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の派遣 ○ 就業紹介などの雇用労働力を確保するための取組に対する助成

(4) 水田農業における法人化による経営の安定

法人化を目指す集落営農組織等を支援するとともに、農地を地域農業の中心となる担い手に集積することにより、経営基盤の強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業経営力強化事業	千円 145,107	福岡県 (農)桜花の郷 外77経営体 全国農業協同組合 連合会福岡県本部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人化を目指す集落営農組織への経営支援アドバイザー（税理士等）の派遣 ○ 大規模化や多角化等に取り組む法人及び専業農家の経営基盤強化に対する助成 ○ 米消費拡大のための取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業者戸別所得補償制度関連事業	千円 237,552	福岡県 福岡市外42市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外65地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成 ○ 農地集積協力金の交付
担い手育成基盤整備事業	1,419,265	竹野地区（久留米市） 外16地区	○ ほ場整備、換地処分等

(5) 水田農業を支える集落機能の維持

農地・農業用水路や農村環境などの保全のための共同活動を支援するとともに、水路、農道、ため池などの農業用施設や污水处理施設等の環境に配慮した生活基盤の整備・保全を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地・水保全管理支払事業	千円 334,669	福岡県 福岡市外40市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
農業集落排水事業	255,578	椎田西部地区 （築上町）外12地区	○ 管路施設整備、污水处理施設整備
県営農村総合整備事業	1,943,878	大川地区 （大川市）外12地区	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等
県営水環境整備事業	83,667	江川地区 （朝倉市）	○ 農業水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備

4 県民とともに作る農林水産業（決算額 762,286千円）

(1) 「応援団」づくりによる県民の広範な支持の拡大

「ふくおかの農業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
元気なふくおか農業づくり推進事業	47,648 ^{千円}	福岡県	○ 農業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○ 「ふくおかの農業応援団」の募集・登録・認定
ひろげよう！ふくおかの食と農推進事業	7,253	福岡県 大牟田市 外2市町4団体	○ 小中学校での農作業体験等を通じた食育の推進 ○ ホームページによる食育関連情報提供 ○ 地域における日本型食生活等の普及促進に対する助成

(2) 農林水産物の安全・安心の確保による県民の信頼の向上

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心対策事業	3,191 ^{千円}	福岡県	○ 食品の適正表示に関する説明会の実施 ○ 食品表示の適正化の推進 ○ GAP（農業生産工程管理）の普及推進
生産資材対策事業	17,417	福岡県	○ 農薬適正使用の推進 ○ 残留農薬分析の実施
家畜伝染病予防事業	54,615	福岡県	○ 家畜伝染病発生予防のための検査 ○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○ 死亡牛BSE検査 ○ 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの発生予防及びまん延防止のための防鳥ネット・消毒機器の整備に対する助成
口蹄疫等防疫対策事業	3,346	福岡県	○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立

(3) 環境に配慮した農業生産の拡大

減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及や堆肥の生産流通体制の整備など、環境に配慮した農業生産の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境に調和した農業の推進事業	千円 4,195	福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構	○ 減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及推進 ○ 持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
環境保全型農業直接支援事業	12,656	福岡県 筑紫野市 外26市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興総合対策事業	877	福岡県	○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進

5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化（決算額 5,698,265千円）

(1) 地域資源を活用した6次産業化の取組支援

農林漁業者と商工業者・流通業者の連携による新商品開発に対する支援や、販路拡大のための商談会の開催等を行い、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
6次産業化推進事業	千円 29,522	福岡県 にじ農業協同組合 外16団体等	○ 農林漁業者を対象とした商習慣習得のためのセミナーの開催 ○ 販路拡大のための商談会の開催等 ○ 農林漁業者団体と商工業者・流通業者の連携体による新商品開発に対する助成 ○ 農林漁業者による試作品やパッケージデザイン開発等に対する助成
地域特産物振興事業	1,969	福岡県 築上町外2市	○ 集落単位で行うハゼ植栽に対する支援 ○ ハゼ実収穫省力化のための低木化技術試験及び栽培技術指導の実施

(2) 「点」から「面」への視点で展開する中山間地域の振興

都市と農村との交流や農業生産基盤等の整備を行い、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域等直接支払交付事業	千円 642,730	福岡市 外29市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
中山間ふるさと水と土保全事業	19,300	福岡県	○ 農地や土地改良施設の保全・利活用に関わる地域住民等の活動や棚田、中山間地域の保全管理に対する支援等
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	323,898	新星野地区（八女市） 外2地区	○ 農業用排水施設整備、農道整備等

(3) 駆除と隔離による鳥獣被害対策の強化

被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や箱わなの導入などを支援するとともに、捕獲鳥獣の回収処理体制の整備や獣肉等の利活用の推進を図ることで、総合的な鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 656,089	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外25協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催
捕獲鳥獣回収処理体制整備事業	849	宗像市 外4市町1団体	○ 捕獲鳥獣の回収・処理体制モデルの実証に対する助成 ○ 回収に必要な機材整備に対する助成
獣肉等利活用推進事業	12,447	福岡県	○ 獣肉処理加工施設の広域的利用の検証 ○ 解体技術講習会の開催 ○ 県内の小売・飲食業者や一般消費者を対象とした市場調査等の実施

(4) 水産資源の回復と養殖生産の安定化

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 20,894	福岡県 福岡市 福岡県漁業協同組合連合会 福岡県有明海漁業協同組合連合会	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の作成及び実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成
豊前海アサリ資源回復対策事業	6,872	福岡県	○ 漁業者と共同で行うアサリ稚貝の育成に最適な装置の実証及び普及
資源増大技術開発事業	7,298	福岡県	○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流
漁業取締船運航事業	25,263	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
内水面水産資源増殖事業	18,139	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼に魚類等の種苗放流 アユ 外8魚種
沿岸漁場整備開発事業	10,500	福岡県	○ 豊前中南部地区 漁場環境調査・生物調査
地先型（大規模）増殖場造成事業	345,084	福岡県 糸島市 外1市	○ 豊前北部地区 外4地区 着定基質の製作・設置等
人工礁漁場造成事業	429,936	福岡県	○ 筑前沖合 外1地区 魚礁の製作・設置
漁港環境整備事業	77,020	糸島市 外3市町	○ 姫島漁港 外4港 集落排水処理施設改築工事等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁場環境改善事業	千円 2,218,596	福岡県	○ 福岡有明海地区 外2地区 覆砂等
災害関連漂流ゴミ 緊急回収事業	9,870	福岡県	○ 有明海区 外1地区 漁場に漂流している流木・ゴミの回収・処理
災害関連沿岸漁場 緊急整備事業	255,737	福岡県	○ 有明海区 外1地区 漁場に堆積した土砂・瓦礫等の除去

6 災害に強い安全・安心な農業・農村づくり（決算額 15,567,423千円）

(1) 計画的な予防措置による農山漁村の防災機能の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県営ため池等整備事業	千円 627,402	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 蒲池山地区（みやま市）外17地区
災害に強いたため池等 整備事業	2,326,385	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 高田地区（糸島市）外52地区
クリーク防災機能 保全対策事業	2,315,515	福岡県	○ クリーク等の機能回復を図るための整備 柳川南部後期地区（柳川市）外18地区
海岸災害関連事業	23,171	福岡県	○ 海岸保全区域内に漂着した流木等の処理 有明海地区（柳川市）外1地区
耕地災害復旧事業	1,431,568	福岡市 外33市町12団体	○ 22年～24年災の復旧工事 農地 草野地区（久留米市）外301地区 農業用施設 勝馬地区（福岡市）外337地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地災害復旧 緊急支援事業	千円 684	柳川市 外2市町	○農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成 (6箇所)
治山事業	3,068,666	福岡県	○復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (172箇所)
県単治山事業	1,062,210	福岡県 田川市外8市町村	○山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (106箇所)
災害関連緊急治山等事業	361,098	福岡県	○山地災害の復旧 (15箇所)
林道災害復旧事業	371,373	北九州市 外17市町村	○23～24年災の復旧工事 米ノ山線 外54路線
漁港修築事業	319,164	福岡県 福岡市 外5市	○小呂島漁港 外19港 防波堤工事、護岸工事等
漁港海岸保全事業	21,498	行橋市 外1市	○長井漁港 外1港 離岸堤工事等
災害に強い漁港等整備事業	604,634	宗像市 外7市町	○地島漁港 外17港 防波堤工事、護岸工事等

(2) 気候変動に強い農業生産の推進

地球温暖化に対応した品種や生産技術の開発・導入を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
次世代「あまおう」開発事業	千円 2,642	福岡県	○ 暑さや病気に強く、収量・品質が安定した次世代「あまおう」の開発
福岡のナシ新品種開発事業	2,296	福岡県	○ 暑さや病気に強く早期収穫が可能なナシの開発

(3) 農業生産現場でのエネルギー自給率の向上

自給型エネルギーシステムのモデル実証や、畜産施設における省エネ機器の整備を行い、農業生産現場でのエネルギー節減、コスト削減による経営の安定を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
営農用電力自給モデル事業	千円 38,234	福岡県	○ 水力・太陽光等の地域資源を活用し、営農等で必要な電力を生み出す発電施設の整備に係る実施設計
省エネ型畜産施設整備事業	15,797	(有) 畠中育雛場 外23認定農業者等	○ LED照明等の省エネ機器の整備に対する助成

7 森林の保全と荒廃森林の再生（決算額 2,848,983千円）

(1) 森林の持つ公益的機能を計画的に保全

水源かん養や土砂災害防止など森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、荒廃森林の再生や放置竹林対策等を実施した。また、県有施設における緑化木の植栽工事等を実施し、緑化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保険取扱事業	千円 7,920	福岡県	○ 森林保険の契約事務及び加入促進 ○ 保険加入森林の損害てん補事務
地域森林計画調査編成事業	14,872	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新

事業名	決算額	事業主体	事業内容
松くい虫防除特別対策事業	13,555 ^{千円}	福岡市 外10市町1団体	○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布）
放置竹林対策モデル事業	1,736	宗像市 外1市	○ 竹のリサイクルシステムを活用した放置竹林解消の実証に対する助成
森林環境税基金積立金事業	1,337,765	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
荒廃森林再生事業	1,254,802	福岡市 外43市町村	○ 荒廃森林の調査 10,202 ha ○ 荒廃森林の再生 3,179 ha ○ 作業路の開設 18 km
県民参加の森林づくり 推進事業	29,476	福岡県 まほろば自然学校 外41団体	○ 情報発信事業の実施（新聞広告、森林観察会の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）
森林保全事業	1,576	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
緑化推進事業	28,541	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
県民の森運営事業	30,643	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営
緑化センター運営事業	37,029	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	66,736	福岡県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営

第8 商 工 部 門

主要施策の概要

平成24年度の本県の景気は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、中小企業の景況は依然として厳しく、電力供給や海外景気の動向など先行き不透明な状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興やファッション産業の振興、商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、自動車150万台先進生産拠点の構築をはじめ、先端半導体、水素エネルギー、バイオ、ロボット、Rubyコンテンツビジネス等の産業クラスター政策を推進した。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進しているところである。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光事業振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 117,030,088千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	208,849
小規模指導事業	商工会議所(19) 商工会(54) 商工会連合会(1) 計	1,410,541 391,442 1,840,666 3,642,649
中小企業育成指導事業	(財)福岡県中小企業振興センター	88,920
業種別団体育成指導事業	(一社)福岡県機械金属工業連合会外14団体	62,900
運輸事業振興対策事業	(社)福岡県バス協会外2団体	847,927
合	計	4,851,245

千円

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

平成24年度においては、円高や東日本大震災の影響により、厳しい経営環境が続く中、「緊急経済対策資金」など融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小 口 事 業 資 金	970,000 <small>千円</small>	4,469,000 <small>千円</small>	2,133 <small>件</small>	4,921,039 <small>千円</small>
長 期 経 営 安 定 資 金	34,173,000	226,977,000	21,850	228,327,640
短 期 運 転 資 金	585,000	3,993,000	1,361	9,711,618
新 規 創 業 資 金	743,000	3,178,000	804	2,554,116
経 営 革 新 支 援 資 金	1,144,000	4,325,000	496	3,762,965
新 事 業 展 開 促 進 資 金	80,000	368,000	3	16,028
経 営 改 善 借 換 資 金	55,000	338,000	32	202,550
同 和 地 区 中 小 企 業 対 策 資 金	8,000	40,000	20	10,818
緊 急 年 末 ・ 年 度 末 資 金	—	—	2	5,480
セーフティーネット保証資金	—	—	5	8,229
自 動 車 産 業 振 興 資 金	121,000	379,000	15	259,166
ア ジ ア ビ ジ ネ ス 展 開 支 援 資 金	264,000	459,000	20	397,067
小 計	38,143,000	244,526,000	26,741	250,176,716
緊 急 経 済 対 策 資 金	68,799,000	443,921,000	16,377	239,973,134
合 計	106,942,000	688,447,000	43,118	490,149,850

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成15年及び平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、補助金を交付した。

事業名	事業主体	補助金額
平成15年7月豪雨災害対策事業	飯塚市	1,414 <small>千円</small>
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	飯塚市	905

ウ 小規模企業者等設備導入資金貸付（設備資金貸付、設備貸与（割賦・リース））

設備導入による小規模企業者等の経営基盤強化を図るため、事業を行う財団法人福岡県中小企業振興センターに対し原資として次の貸付を行った。

(ア) 設備資金貸付 324,640 千円（センター貸付総額 324,640 千円）

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	1	8,660	1	8,660	100.0
建設業	7	136,100	4	42,720	31.4
製造業	12	275,130	10	193,230	70.2
運輸業	1	7,500	1	6,960	92.8
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	2	8,550	1	7,370	86.2
小売業	1	2,460	—	—	0.0
サービス業	10	148,777	4	65,700	44.2
その他	—	—	—	—	—
合計	34	587,177	21	324,640	55.3

(イ) 設備貸与 291,880千円 (センター貸付総額 583,760千円の1/2)
 a 割 賦

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鋳 業	1	20,475	1	16,800	82.1
建 設 業	1	19,204	—	—	0.0
製 造 業	15	159,286	10	122,140	76.7
運 輸 業	1	6,667	1	6,660	99.9
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	1	9,964	1	9,960	99.9
小 売 業	3	19,397	2	7,290	37.6
サ ー ビ ス 業	13	76,878	10	62,320	81.1
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	35	311,871	25	225,170	72.2

b リース

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鋳 業	—	—	—	—	—
建 設 業	4	116,802	3	66,920	57.3
製 造 業	22	323,869	17	228,610	70.6
運 輸 業	1	18,900	1	17,890	94.7
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—	—
小 売 業	2	10,143	2	10,130	99.9
サ ー ビ ス 業	3	119,966	1	35,040	29.2
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	32	589,680	24	358,590	60.8

c 設備貸与全体

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	1	20,475	1	16,800	82.1
建設業	5	136,006	3	66,920	49.2
製造業	37	483,155	27	350,750	72.6
運輸業	2	25,567	2	24,550	96.0
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	1	9,964	1	9,960	99.9
小売業	5	29,540	4	17,420	59.0
サービス業	16	196,844	11	97,360	49.5
その他	—	—	—	—	—
合計	67	901,551	49	583,760	64.8

エ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
B方式(独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	1 件	2,415 千円

(3) 地場産業振興事業

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地場産業振興事業	久留米絣協同組合	1,511 千円
	(財)久留米地域地場産業振興センター	806
	(一財)大川インテリア振興センター	3,470
	福岡県酒造組合	1,466
合 計		7,253

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業を実施する企業を対象に、(一財)大川インテリア振興センターが実施する助成事業に対し、補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
大川インテリア産業新事業促進事業	(一財)大川インテリア振興センター (助成件数：8件)	4,600 千円

(4) 福岡アジアファッション産業振興事業

本県が有する多様なポテンシャルを生かしてファッション産業の振興を図るため、企業・団体・行政等で構成する「福岡アジアファッション拠点推進会議」のもと、福岡アジアコレクション、展示商談会などの事業を実施した。

事業名	期間	会場	内容
福岡アジアコレクション (FACo)	平成25年3月24日	福岡国際センター	福岡発ブランドを国内外へアピールするためのコレクションの開催 入場者数 7,446人
「FACo」 in 大連	平成24年9月9日	中国(大連)国際服装 紡織品博覧会会場	中国市場における福岡発ブランドの販路拡大を図るための コレクション開催 入場者数 約1,100人
展示商談会	平成24年10月3日～10月4日 平成25年3月6日～3月7日	グラナダスイート ホテルイル・パラッツォ	福岡発ブランドの販路拡大のための展示商談会の開催 出展企業108社、参加バイヤー1,255人

(5) 診断指導事業

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診 断 名	実 施 件 数
近 代 化 促 進 診 断	8 件

(6) 中小企業経営革新支援対策

ア 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業等が申請した経営革新計画を審査し、承認を行った。

平 成 24 年 度 承 認 件 数	359 件
--------------------	-------

イ 経営革新等の新事業展開承認企業の確実な事業遂行及び業績の向上を図るため、事業推進に必要な人員の確保を支援した。(61社)

(7) 中小企業販路開拓強化事業

意欲ある中小企業の新たな販路開拓を強化するため、商工会議所・商工会が連携して行う、合同商談会の開催並びに大都市圏で開催される商談会等への参加を支援した。

事 業 主 体	補 助 金 額	事 業 の 概 要
福 岡 県 商 工 会 議 所 連 合 会 福 岡 県 商 工 会 連 合 会	10,034 千円	商談会、物産展の開催（計3回 延べ49事業者参加） 他団体等主催の商談会への参加（計3回 延べ45事業者参加） 販路開拓セミナーの開催（1回 80名参加）

(8) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	鳥町食道街組合	1,750 千円
	魚町商店街振興組合	3,850
	熊手銀天街協同組合	1,295
	北九州商工会議所	1,369
	前原中央商店街協同組合	1,508
	(株)ハイマート久留米	1,863
	川端中央商店街振興組合	94
	銀天町商店街振興組合	890
	直方商工会議所	859
	本城西商店連合会	95
	伊田商店街振興組合	264
	新飯塚商店街振興組合	230
	飯塚商工会議所	240
	菰田昭和通り商業推進組合	752
	六ツ門商店街振興組合	629
	大川商店街協同組合	244
柳川市商工会	700	
合 計		16,632

イ 地域内の消費喚起、中小売店の販売促進、商店街の活性化を図るため、商工会・商工会議所や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。

事業名	事業主体	交付金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会49団体、商店街59団体	448,150 千円

ウ 商店街等が行う出張商店街、宅配サービス、買い物送迎等を支援した。

事業名	事業主体	補助金額
出向く商店街事業	商店街等 5 団体	2,202 千円

(9) 電子商取引の推進

インターネットを活用した中小企業の販路拡大を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
インターネット通販促進事業	(財)福岡県中小企業振興センター	23,489 千円

(10) 円高対策緊急支援

円高の影響を受けている中小企業が行う新商品開発、新分野展開、販路開拓を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
中小企業円高対策緊急支援事業	(財)福岡県中小企業振興センター	25,526 千円

(11) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービス開発を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
農商工連携強化事業	(財)福岡県中小企業振興センター	13,707 千円

(12) 東日本大震災の被災地中小企業支援

東日本大震災の被災地中小企業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額
被災地中小企業復興支援事業	9,566 千円
被災地支援インターネット通販事業	5,706

(13) 日本青年会議所全国大会北九州大会支援

日本青年会議所全国大会北九州大会にあわせ北九州青年会議所が実施する記念事業を支援した。

助成団体名	補助金額
(一社)北九州青年会議所	15,000 千円

2 貿易、物産振興対策（決算額 573,706千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	4,796
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合計	8,820

千円

(2) 国際総合流通センター整備事業の推進

輸入品流通の円滑化を図り、地域経済の活性化を促進するため、国際流通・取引の拠点となる国際総合流通センター整備事業の推進を行うにあたり、展示場棟の事業主体である北九州市への助成を行った。

(3) 若者産業海外展開促進事業

県が振興するファッションやコンテンツ、食、観光といったソフト分野の産業を海外でPRし、「福岡」のブランドを高めることで、関連分野の県内企業の海外市場進出や海外からの誘客の促進を図った。

（平成24年度実績）

- ・台北：台湾市内のホテルにて「福岡プロモーション」を開催し、経済、観光、農産物、文化等の本県の多彩な魅力を紹介
- ・タイ：バンコク都内のホテルにて「福岡観光プロモーション」を開催し、観光を中心とした本県の魅力を紹介

(4) 環境ビジネス海外展開促進事業

ハノイ市（ベトナム）、江蘇省（中国）、バンコク都（タイ）と締結した環境協力協定の下、産学官で構成する「福岡アジア環境協力産業協議会」を中心に優れた環境技術を持つ県内企業の環境ビジネスの海外展開支援を実施した。

（平成24年度実績）

- ・定期会議の開催（ハノイ市、江蘇省、バンコク都）
- ・環境ビジネスミッションの派遣（バンコク都）
- ・環境関連調査の実施（ハノイ市）

(5) アジア中小企業経営者交流拡大事業

アジアの中小企業経営者が日本の優れた経営スタイルや実際の事業現場を学ぶ機会を提供するとともに、アジアと本県の中小企業経営者同士の交流を通じて、県内企業のアジア展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を実施した。

(平成24年度実績)

- ・タイ（電機・電子・機械分野）、ベトナム（金型・金属加工分野）、インドネシア（自動車部品・金型分野）、台湾（デジタルコンテンツ分野）の4回実施

(6) 福岡アジアビジネスセンター事業

海外展開を目指す県内中小企業をワンストップで支援する「福岡アジアビジネスセンター」により、県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進した。

(平成24年度実績)

- ・個別相談への対応
- ・各種セミナーや交流会の開催
- ・専門アドバイザーによる現地情報の提供
- ・利用者数（累計）5,370人、相談件数（累計）337件

(7) 物産展等の開催及び参加

名 称	主 催	期 間	会 場	成 果
第13回福岡物産展	(公社)福岡県物産振興会	平成24年4月5日～4月11日 (7日間)	東京都渋谷区 東急百貨店東横店	出品者 54社 売上額 82,788千円
大 福 岡 展	(公社)福岡県物産振興会	平成24年5月24日～5月30日 (7日間)	東京都豊島区 東武百貨店池袋本店	出品者 79社 売上額 110,184千円
		平成24年7月25日～7月30日 (6日間)	神奈川県横浜市 京急百貨店	出品者 65社 売上額 52,065千円

(8) 伝統的工芸品等の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、後継者の育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

助成団体名	補助金額	摘要
久留米絣協同組合	93 千円	後継者育成事業
博多織工業組合	2,312	需要開拓事業
NPO法人 博多織技能開発養成学校	5,000	人材養成事業
合計	7,405	

(9) 伝統的工芸品等生産者の育成

県内伝統的工芸品等産地の生産者等を対象に、商品開発スキルやマーケティングの知識等の習得を目的とした講座「ふくおか匠塾」を開講した。
(平成24年度修了生 19名)

(10) 県内物産関連団体指導育成

助成団体名	補助金額	摘要
(公社) 福岡県物産振興会	8,570 千円	物産展開催等補助

(11) 県産品愛用の推進

10月の県産品愛用強調月間を重点に県産品を広く県民に周知し、その愛用を促進した。

- ・小学生によるポスター（絵画）コンクールを実施
- ・街頭キャンペーンを福岡市・北九州市の中心街にて実施

(12) 県庁11階観光物産展示室等の充実強化

伝統的工芸品等のPRを強化するため、県庁11階観光物産展示室等の設備更新等を実施した。

- ・県庁11階観光物産展示室の展望案内図、展示パネルの更新、テレビ・DVDプレーヤーの設置
- ・県庁1階ロビー及び九州国立博物館1階エントランスホールにショーケースを設置

3 観光事業振興対策（決算額 265,706千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 地域の魅力を磨く観光地づくり

県内における観光地づくりの推進を図るため、地域の幅広い関係者が一体となって魅力ある観光地の創出に取り組むモデル地域の支援を行った。

イ 産業観光の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域の観光資源と連携を図ることにより、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

(ア) 産業観光受入施設研修会の開催

(イ) 産業観光パンフレットの作成

(ウ) 県観光ホームページへの産業観光情報の掲載

(エ) 産業観光促進キャンペーンの開催

ウ 九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信

本県の持つ多様な観光資源の魅力を各種マスメディアにより情報発信した。

エ 九州新幹線全線開通観光推進事業の実施

(ア) キャンペーンキャラクターを活用したマス媒体によるPRキャンペーンの実施

(イ) 修学旅行誘致を目的とした学校関係者や旅行会社等の招聘事業の実施

(ウ) 双方向型旅行情報サイトの構築・運営

オ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道と日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発を目的として、両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図った。

(ア) オール・アジア・クルーズ・コンベンション 2012 出展事業

カ クルーズ船の誘致促進

大きな経済効果が見込まれるクルーズ船の寄港定着、拡大に向けて、寄港地観光の県内周遊の促進を図った。

(ア) 上海旅行会社等へのPR

キ B-1グランプリ in 北九州大会開催事業

全国的に注目度の高いイベントにおいて、本県魅力をPRすることにより、国内大都市圏などからの誘客を促進するため、「B-1グランプリ in 北九州」及び「魅力発信！北九州フェア」の開催について助成を行った。

(2) 九州観光戦略の推進

九州地域戦略会議の具体的な取組の一つである九州観光戦略の実行組織として平成17年4月に設立した九州観光推進機構と連携しながら、九州及び本県への観光客の誘致を図った。

ア 第三次九州観光戦略

(ア) 戦略Ⅰ 九州の魅力 را磨きブランド化する戦略

- ・観光人材の育成支援、観光ボランティアガイドの育成支援、先進的な観光人材のネットワーク化
- ・観光案内所の整備支援、外国人観光客の受け入れ体制の整備
- ・地域独自の魅力を生かした商品等の創出支援、既存イベント等の活用、二次交通の充実促進

(イ) 戦略Ⅱ 国内大都市圏などからの誘客戦略

- ・旅行商品の造成・販売支援、修学（教育）旅行の誘致
- ・PR媒体の制作、広告出稿、取材協力
- ・各種イベントの開催または出展、市場調査の実施、キャンペーンの実施

(ウ) 戦略Ⅲ 海外からの誘客戦略

- ・旅行博覧会等への積極的な参加、海外の観光機関等との連携
- ・FIT対策の強化や教育旅行の誘致等、中国、韓国、台湾などの各国・地域の実情にあわせた誘客
- ・関係機関と連携した定期路線等の開発、増便やクルーズ船の就航促進

(3) 観光関係団体育成事業

本県観光事業の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額
(社)福岡県観光連盟外4団体	46,530 千円
(社)日本観光振興協会外1団体	2,721
合計	49,251

(4) 観光事業振興助成事業

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額	事業の概要
(社)福岡県観光連盟	15,471 千円	観光情報センターの運営、県内温泉地の魅力PR事業

4 技術振興対策（決算額 3,122,043千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 中小企業技術振興事業

事業名	決算額	事業の概要
研究開発事業	84,689 千円	県内中小企業の技術高度化を図るための研究（26テーマ）等
工業技術センター研究推進事業	37,053	指導事業 10,817件、技術講習会 32件、技術研究会 5件、研究発表 135件
依頼分析試験事業	5,752	中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等（11,025件）
地域連携型研究・研修事業	42,022	(独)科学技術振興機構、(財)福岡県産業・科学技術振興財団などからの受託研究・研修（53件）
技術振興対策事業	6,191	工業技術情報ネットワークシステム事業（工業技術センターホームページアクセス件数 37,369件）、研究成果発表会 31件、科学技術月間関連事業 1,453名参加
工業技術センター充実強化対策事業	1,776	外部評価委員会の開催 2回、工業技術センター職員技術研修 14名
国際技術交流促進事業	476	(公助)北九州国際技術協力協会（K I T A）からの委託による研修 3コース
合計	177,959	

(2) 技術振興助成費

団 体 名	補 助 金 額
(公社)九州機械工業振興会	5,900 千円
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	1,440
(一社)福岡県発明協会	650
九州・国際テクノフェア実行委員会	1,800
(財)福岡県中小企業振興センター	7,785
合 計	17,575

(3) (財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

- ・ (財)福岡県産業・科学技術振興財団 設立年月日 平成元年11月1日(平成8年7月1日 組織再編)
- ・ 県出捐金 2,248,098千円
- ・ 補助金額 112,682千円
- ・ 主な事業概要
 - ① 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業
 - ② 科学技術に関する研究交流事業

(4) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するには、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業が必要であることから、これらの企業の創出・成長を促進する事業に取り組んだ。

ア フクオカベンチャーマーケット事業

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、中小・ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的を実施
マンスリーマーケット(11回)、ビッグマーケット(1回)を開催

イ ベンチャーサポートセンター事業

ベンチャー企業等に対する経営面など総合的かつ日常的な支援を実施
ベンチャー企業に対する経営、マーケティング等に関する専門家による相談・指導を実施

(5) 産業デザインの振興

本県が有するポテンシャルを生かして、県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、福岡産業デザイン賞、デザイン開発助成などの事業を実施した。

ア デザイン開発研究会

商品開発を行う上で抱える問題点をデザインを切り口に解決していく研究会を実施した。(4地域、37社が参加)

イ マッチング型デザイン開発相談

デザインを活用した商品開発に取り組む企業がデザイナーを探し、デザイン活用に係る課題解決や戦略の立案を進める相談事業を実施した。(15社)

ウ 福岡産業デザイン賞

県内企業が開発した、デザイン性、オリジナリティーに優れた商品を表彰・推奨(139社から174商品が応募、45商品を表彰)

エ 顧客目線の商品開発支援

- ・福岡産業デザイン賞応募商品を対象に、商品改良やデザイン刷新にかかる経費の一部を助成(11件採択)
- ・期間限定店舗や地域情報媒体との連携により、様々な顧客の声を収集分析及びフィードバックし、商品の開発・改良を支援

(6) ものづくり振興事業

県内ものづくり産業の競争力強化に向け、ものづくり産業の振興に携わる産学官からなる団体・機関で組織し、その構成員も包含する「福岡ものづくり産業振興会議」を設立し、高度技能者の派遣やシンポジウムの開催など、ものづくり基盤技術・技能強化のための事業を実施した。

(7) バイオ産業拠点化事業

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

- ・新製品・新技術創出研究開発支援事業
- ・食品産業など地場企業による製品開発・販売促進支援(製品開発プロジェクト研究会)

(8) 先端半導体開発拠点化事業

世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指し、産学官で組織する「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を推進組織として、海外も視野に入れた製品開発や生産、市場展開ができる企業の育成を図るため、ベンチャー育成、研究開発支援、人材育成等を実施した。

ア ベンチャー育成

- ・システムLSI設計試作センターの運営

イ 研究開発支援

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム(研究テーマ 11件)
- ・先端半導体関連製品開発支援事業

ウ 人材育成

- ・福岡システムLSIカレッジ(システムLSI設計・組込みソフトウェア・半導体実装技術者養成講座 延べ1,337名受講終了)

エ その他

- ・シリコンシーベルトサミット福岡
- ・先端半導体設計センターの運営
- ・三次元半導体研究センターの運営
- ・社会システム実証センターの運営
- ・次世代社会システム戦略ボードの活用

(9) マッチングコーディネーター事業

マッチングコーディネーターを(財)福岡県産業・科学技術振興財団に配置し、技術ニーズ・研究シーズを把握して、産学官共同研究のコーディネーターや研究成果の実用化に向けたマッチングを実施した。

(10) ナノテクノロジー戦略事業

ナノテクノロジーに係る新技術の開発、新産業の創出を図るため、産学官で組織する「福岡ナノテク推進会議」において、製品技術見本市（27企業・機関出展）や、交流連携（セミナー4回）、研究開発・産業化の推進等の事業を実施した。

(11) ロボット産業振興事業

ロボット産業の振興を図るため、産学官で組織する「ロボット産業振興会議」を推進組織として、情報発信、研究開発の推進、市場開拓支援、社会的気運の醸成等の事業を実施した。

- ・ロボット技術実用化事業
- ・環境配慮型ロボット製品等開発支援事業

(12) 水素エネルギー戦略事業

環境にやさしい水素エネルギー社会の実現に向け、全国に先駆けて設立した「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に研究開発支援、社会実証、経営者や技術者等の人材育成、水素先端世界フォーラム及び展示会への出展支援等を実施した。また、平成27年度に4大都市圏で先行販売される燃料電池自動車と水素供給インフラを全国に先駆けて普及することを目標とした「北部九州燃料電池自動車普及促進構想」の実現に向け、燃料電池自動車の試乗会など理解促進活動を実施した。

(13) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業

原料に希少金属を使用しない世界最高の発光効率を有する新規有機EL素材を活用した製品開発を促進し、有機光エレクトロニクス関連産業の一大開発拠点の構築を目指すため、本事業の中核となる「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を整備した。

(14) I L C研究拠点化推進事業

「国際リニアコライダー（I L C）計画」を実現するため、「先端基礎科学次世代加速器研究会」などの関係団体と連携した講演会等を開催した。

さらに活動を強化するため、九州・山口の産学官政が一体となって「I L Cアジア－九州推進会議」を設立した。また、庁内に「I L C推進プロジェクトチーム」を設置し、「I L Cアジア－九州推進会議」と連携しながら、I L C計画の実現に向けた地元の機運醸成並びに国内外への情報発信等に集中的に取り組んだ。

(15) フクオカ・サイエンスマンス事業

本県における新技术・新産業創出に向けた土壌づくりの推進のためには、青少年を中心に県民や企業の科学に対する理解と関心を深めることが重要であるため、平成8年から11月を「フクオカ・サイエンスマンス」と位置づけ、N P O法人「科学の公園」との協働により県主催のメインイベントを開催するとともに、大学、企業、公的団体、ボランティア団体等の協力を得て県内各地で科学に関する様々なイベントを実施した。

・参加イベント数：212 参加者数：延べ56万人

(16) Ruby・コンテンツ産業振興事業

福岡県 Ruby・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力の一層の向上」、「新たなビジネスの創出」、「有望市場への展開」を3本柱として、Ruby・コンテンツ産業育成・集積のため、「先導的ソフトウェア開発支援事業」、「フクオカ Ruby 大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、「有望製品の市場投入促進事業」等を実施した。

5 産業保安対策（決算額 119,235千円）

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

(4) 採石保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験を行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

(5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

(7) 高圧ガス保安強化事業

高圧ガスの保安人材育成、高圧ガス電気関連台帳システムの開発による事業所情報の充実、インターネットによる保安情報の提供を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ガス等行政費	1,964 千円	高压ガス許認可件数 292件 保安検査及び完成検査件数 311件
銃砲火薬等行政費	474	火薬類許認可件数 453件 保安検査及び完成検査件数 49件 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 89件
電気保安対策費	856	電気工事士免状交付、再交付件数 2,655件 電気工事業登録件数 487件
採石等保安対策費	1,030	採石業登録件数 8件 岩石採取場認可件数 39件 採石業務管理者試験実施 受験申込者 47人、合格者 11人 砂利採取業登録件数 1件 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 8人、合格者 2人
保安対策事業助成費	8,998	(一社) 福岡県LPガス協会 2,500千円 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 (社)福岡県高压ガス保安協会 1,000千円 福岡県火薬類保安協会 3,500千円 福岡県高压ガス保安推進会議 998千円
高压ガス免状交付委託事業費	2,289	高压ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 1,037件
高压ガス保安強化費	6,587	高压ガス保安技術継承講座 5講座実施 高压ガス電気関連台帳システム開発 インターネットによる保安情報提供（事故情報、講習案内、通達等）
合計	22,198	

6 企業立地対策（決算額 1,810,784千円）

(1) 企業立地対策事業

「企業立地視察会」を実施するとともに、各種助成制度を活用し、強力に企業誘致活動を展開した。なお、工場立地件数及び工場立地面積が増加した理由は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の立地案件の増加が大きな要因。

平成24年に立地した企業は次のとおりである。

区 分	立 地 件 数			立 地 面 積			設 備 投 資 予 定 額	雇 用 予 定 人 員
	新 設	増 設	計	新 設	増 設	計		
全 県 域	50 件 (電気業の 18件を含む)	2 件	52 件 (電気業の 18件を含む)	145.0 ha (電気業の 113.8haを含む)	4.2 ha	149.2 ha (電気業の 113.8haを含む)	43,544,000 千円 (電気業の22,806,000千円を含む)	1,286 人 (電気業の13人を含む)

(注1) 平成24年工場立地動向調査による。対象企業は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業であり、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものである。

(注2) 工場立地動向調査における電気業とは、水力発電所、地熱発電所を除き、一般の需要に応じ電気を供給する事業所又はその事業所に電気を供給する事業所をいう。

(2) 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進事業

自動車の開発から生産までを一貫して担える先進生産拠点を目指して「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を掲げ、産学官が一体となって自動車産業の集積を図った。地場企業を支援するために人材育成や技術支援、アドバイザーによる取引拡大支援を推進するとともに、「高齢者にやさしい自動車開発プロジェクト」では、国や自動車メーカーに対し、軽自動車より小さい2人乗り自動車の早期実用化について要請を行った。また、学識経験者や地元自動車メーカーの代表等からなる検討委員会を設置し、北部九州の新たな振興戦略について提言をとりまとめた。

(3) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の誘致及び振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」を推進組織として、航空機産業展示会への出展や航空機産業セミナーを開催するとともに航空機産業の誘致活動を展開した。

(4) 海外企業誘致促進事業

外資系企業の県内誘致を図るため、福岡県海外企業誘致センター及び香港、上海、バンコク、フランクフルト、サンフランシスコの単独事務所等による活動を通じ、海外企業誘致を展開した。

平成24年度海外企業誘致実績：14社（中国10、米国2、オランダ1、フランス1）

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成20～24年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

都市高速道路等の地域高規格道路をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、九州新幹線の整備や苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成24年7月梅雨前線豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、地すべり対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

また、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

（県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 交通対策
- 6 災害復旧対策
- 7 水資源開発促進対策

（建築都市関係）

- 8 都市計画道路建設整備対策
- 9 環境整備対策
- 10 住宅建設対策
- 11 県営住宅整備対策
- 12 災害復旧対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 63,772,836千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		329,806 ^{千円}	
ア 公共事業		147,226	
	道路建設調査	147,226	交通事故対策計画の基礎資料作成、平成24年災害調査等
イ 単独事業		182,580	
	道路建設調査	182,580	道路建設調査 国道322号外2か所 県道筑紫野古賀線外15か所
(2) 道路維持事業		7,959,150	
ア 単独事業		7,959,150	
	道路維持修繕事業	1,098,128	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,539,239	県道飯塚大野城線外182か所
	交通安全施設維持事業	1,788,283	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	533,500	県道福岡筑紫野線外14か所
(3) 道路新設改良事業		52,048,170	

事業名	事項名	決算額	事業の概要																
ア 公共事業		28,603,610 ^{千円}																	
	道路改良事業	17,996,662	国道322号外17か所 県道南関大牟田北線外102か所																
	舗装道補修事業	2,915,035	国道322号外12か所 県道福岡太宰府線外25か所																
	道路災害防除事業	1,769,499	国道500号外14か所 県道福岡直方線外38か所																
	道路交通安全施設整備事業	5,824,191	国道495号外22か所 県道久留米柳川線外140か所																
	道路災害関連事業	98,223	県道後川内黒木線外2か所																
イ 直轄事業負担金		6,473,594																	
	直轄道路事業費負担金	6,473,594	<table border="0"> <tr> <td>国道3号外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>63,147千円</td> <td>沿道環境改善</td> <td>2,158,833千円</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>2,886,996千円</td> <td>防災等対策</td> <td>201,352千円</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1,163,266千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国道3号外				新設	63,147千円	沿道環境改善	2,158,833千円	改築	2,886,996千円	防災等対策	201,352千円	交通安全	1,163,266千円		
国道3号外																			
新設	63,147千円	沿道環境改善	2,158,833千円																
改築	2,886,996千円	防災等対策	201,352千円																
交通安全	1,163,266千円																		
ウ 単独事業		16,970,966																	
	道路改築事業	11,731,781	国道495号 県道筑紫野古賀線外222か所																
	改良関連道路整備事業	64,499	国道442号外7か所																
	道路公社事業	707,843	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 707,776千円 ②需用費 67千円																

	都市高速道路事業	377,654	福岡北九州高速道路公社への出資金等 ①出資金 183,000千円 ②貸付金 183,000千円 ③負担金 11,587千円 ④需用費 67千円
	交通安全対策事業	4,089,189	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道山田新宮線外98か所
(4) 橋りょう維持事業		1,519,697	
ア 公共事業		1,171,057	
	橋りょう補修事業	1,171,057	国道200号外3か所 県道佐賀八女線外24か所
イ 単独事業		348,640	
	橋りょう震災対策事業	348,640	県道福岡筑紫野線外15か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,916,013	
ア 単独事業		1,916,013	
	橋りょう架換事業	1,896,113	県道八女香春線外54か所
	橋りょう関連整備事業	19,900	国道442号外1か所 市道星野石割岳黒木線

2 ダム建設対策（決算額 8,743,238千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連附帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	23年度まで		24年度分		25年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全に進捗率			
(1) 那珂川 開発事業	千円 112,070,727	千円 63,833,492	% 57.0	千円 4,120,803	% 3.7	千円 44,116,432	% 39.3	58	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 102.5m 堤頂長 556m 堤体積 935,000m ³ 総貯水量 4,020万t 有効貯水量 3,970万t
(2) 祓川 開発事業	73,321,344	37,450,714	51.1	4,622,435	6.3	31,248,195	42.6	49	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 81.3m 堤頂長 295m 堤体積 419,000m ³ 総貯水量 2,870万t 有効貯水量 2,750万t

(24年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	千円 4,120,803	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	4,622,435	用地補償 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		8,743,238	

3 港湾整備対策（決算額 6,863,121千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要								
(1) 港湾建設事業		6,863,121 ^{千円}									
ア 公共事業		1,141,398									
	港湾改修事業	797,417	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>岸壁整備</td> <td>宇島港</td> <td>緑地整備</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>道路整備</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	荻田港	岸壁整備	宇島港	緑地整備	三池港	道路整備		
	荻田港	岸壁整備	宇島港	緑地整備							
	三池港	道路整備									
港湾局部改良事業	278,283	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>防波堤改良</td> <td>大牟田港</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>防砂堤改良</td> <td>若津港</td> <td>物揚場改良</td> </tr> </table>	荻田港	防波堤改良	大牟田港	道路改良	三池港	防砂堤改良	若津港	物揚場改良	
荻田港	防波堤改良	大牟田港	道路改良								
三池港	防砂堤改良	若津港	物揚場改良								
港湾既存施設有効活用促進事業	65,698	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>泊地改良</td> <td>三池港</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>宇島港</td> <td>門扉改良</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	荻田港	泊地改良	三池港	物揚場改良	宇島港	門扉改良			
荻田港	泊地改良	三池港	物揚場改良								
宇島港	門扉改良										
イ 直轄事業負担金		2,127,346									
	直轄港湾事業費負担金	2,127,346	荻田港及び三池港直轄改修事業負担金								
ウ 単独事業		3,594,377									

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	千円 74,438	三池港外6港の港湾整備工事
	港湾維持事業	99,241	三池港外6港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業	317,241	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	2,785,631	工業用地造成
	三池港荷役機械等 整備事業	317,826	埠頭用地造成

4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 37,456,477千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		1,045,127 ^{千円}	
ア 公共事業		407,290	
	河川調査	337,570	平成24年災害調査 御笠川外7か所の高水流量調査
	砂防調査	52,500	葉王寺川外6か所の測量調査
	海岸調査	17,220	豊前豊後沿岸の海岸保全施設の現況調査
イ 単独事業		637,837	
	河川調査	519,136	平成24年災害調査 紫川水系外3か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	98,042	上小野川外12か所の測量調査
	海岸調査	20,659	行橋海岸外2か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		27,340,004	
ア 公共事業		15,613,412	
	広域河川改修事業	5,761,744	花宗川外35河川の改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	有明高潮対策事業	238,528 ^{千円}	塩塚川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	582,524	矢部川外2河川の改良工事
	堰堤改良事業	1,326,206	陣屋ダム外3ダムの堰堤改良工事
	住宅宅地関連 河川改修事業	513,329	金丸川外1河川の改良工事
	河川激甚災害対策 特別緊急事業	131,507	沖端川の改良工事
	都市基盤河川改修費 補助金	1,083,190	北九州市、福岡市が実施する紫川外14河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策 特別緊急事業	5,172,241	那珂川外2河川の改良工事
	河川総合流域 防災事業	804,143	碓川外9河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		5,875,163	
	直轄河川事業費負担金	5,875,163	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		5,851,429	
	河川改修事業	5,851,429	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 須恵川外158か所 自然災害防止工事 御笠川外57か所 臨時河川改修工事 東谷川外303か所

(3) 砂防事業費		7,621,077	
ア 公共事業		5,276,243	
	通常砂防事業	1,858,128	堰堤工11か所、溪流保全工32か所、測量設計16か所、用地補償4か所
	地すべり対策事業	203,672	法面工1か所、抑制工1か所、抑止工1か所、測量設計8か所、用地補償1か所
	急傾斜地崩壊対策事業	894,895	排水工3か所、擁壁工2か所、法面工8か所、法枠工16か所、防護柵設置工5か所、測量設計7か所
	災害関連緊急砂防事業	337,884	堰堤工5か所、測量設計3か所
	災害関連緊急地すべり対策事業	484,736	法面工3か所、抑制工1か所
	砂防総合流域防災事業	1,434,931	堰堤工3か所、溪流保全工11か所、擁壁工2か所、法面工1か所、法枠工3か所、測量設計40か所
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	61,997	法面工2か所、法枠工2か所
イ 直轄事業負担金		547,264	
	直轄砂防事業費負担金	547,264	柳原地区の直轄砂防事業負担金
ウ 単独事業		1,797,570	
	砂防事業	1,703,773	溪流保全工35か所、法面工4か所、法枠工5か所、測量設計43か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	県単急傾斜地崩壊対策事業	93,797 ^{千円}	擁壁工1か所、法面工3か所、法枠工1か所、測量設計10か所
(4) 海岸保全事業		1,450,269	
ア 公共事業		1,112,253	
	海岸高潮対策事業	629,757	柳川海岸外5海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	65,026	江口海岸の環境整備工事
	海岸災害関連事業	249,908	柳川海岸外5海岸の流木等処理工事
	港湾海岸高潮対策事業	167,562	苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事
イ 単独事業		338,016	
	海岸災害防除対策事業	308,016	大原海岸外15海岸の護岸及び堤防の改良工事等 今出海岸外16海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,000	和白海岸の海岸整備工事

5 交通対策（決算額 421,241千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
交通対策促進事業	新幹線整備促進事業	421,241 ^{千円}	九州新幹線整備に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への負担金 九州新幹線整備等

6 災害復旧対策（決算額 4,513,763千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 4,513,763				
ア 公共事業		3,867,464				
	平成24年災害土木事業	3,867,464	河川 303か所 道路 131か所 砂防 8か所 港湾 1か所	2,341,377千円 1,379,341千円 48,082千円 16,085千円	事務経費	82,579千円
イ 直轄事業負担金		616,073				
	直轄河川災害復旧 負担金	611,703	発生災	611,703千円		
	直轄道路災害復旧 負担金	4,370	発生災	4,370千円		
ウ 単独事業		30,226				
	平成24年災害土木事業	30,226	河川 22か所	28,518千円	事務経費	1,708千円

7 水資源開発促進対策（決算額 963,224千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	2,961 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水資源地域振興事業	424	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の促進事業	529	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水資源開発事業等の促進 ○ ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,737	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託） ○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託） ○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	100,303	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡導水事業に伴う福岡地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会運営事業	2,728	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
ダム建設促進事業	420,250	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大山ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金、大山・小石原川・五ヶ山・伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整
北部福岡緊急連絡管事業	37,754	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	396,538	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化施設整備事業の推進
合計	963,224	

(建築都市関係)

8 都市計画道路建設整備対策 (決算額 11,106,977千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路 建設調査事業		94,241 ^{千円}	
ア 単独事業		94,241	
	市街化区域等調査設定	18,244	都市計画区域等見直しのための調査
	街路調査	75,997	新規採択路線の測量調査等 福岡・久留米・南筑後・北九州・飯塚・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		11,012,736	
ア 公共事業		6,390,345	
	街路事業	6,390,345	道路改築 千代粕屋線外19か所
イ 単独事業		4,622,391	
	街路関連道路整備事業	4,584,127	下新開線外42か所
	地域活力基盤街路 整備事業	38,264	波多江泊線

9 環境整備対策（決算額 10,584,705千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,940,162 千円	
ア 公共事業		1,796,589	
	都市公園施設事業	1,796,589	社会資本整備重点計画に基づき実施した公園事業は、次のとおりである。 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備、用地取得、 芸術文化交流施設建築 その他8公園 園路改修（バリアフリー化）
イ 直轄事業負担金		277,483	
	直轄公園事業費負担金	277,483	国営公園海の中道海浜公園整備に要した経費
ウ 単独事業		866,090	
	公園関連事業	866,090	福岡市 西公園 園路広場整備 福岡市 大濠公園 管理施設整備 福岡市 名島運動公園 便益施設整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 福岡市 東公園 修景施設整備 北九州市 中央公園 管理施設整備 飯塚市 筑豊緑地 運動施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 教養施設整備 春日市 春日公園 管理施設整備
(2) 流域下水道事業		6,994,543	
ア 公共事業		6,910,128	
	流域下水道事業	6,910,128	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設機械電気工事 多々良川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、久山幹線築造工事 宝満川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚水調整池築造工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 水処理施設機械電気工事 遠賀川下流流域下水道事業 管渠調査業務委託 矢部川流域下水道事業 黒木幹線築造工事、水処理施設機械電気工事 遠賀川中流流域下水道事業 若宮宮田直方幹線築造工事 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池築造工事

イ 単 独 事 業		84,415 千円	
	流域下水道関連事業	84,415	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 管渠点検業務委託 宝満川流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 宝満川上流流域下水道事業 管渠点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 管渠点検業務委託 遠賀川下流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 矢部川流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川中流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		278,995	
ア 公 共 事 業		252,395	
	土地区画整理促進事業	252,395	組合等施行の土地区画整理事業 久山町 上久原地区 83,055千円 大野城市 乙金第二地区 169,340千円
イ 単 独 事 業		26,600	
	土地区画整理関連事業	26,600	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 18,800千円 柳川市 柳川駅東部地区 7,400千円 直方市 須崎町地区 400千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要								
(4) 市街地再開発事業	市街地再開発事業	200,672 千円	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 六ツ門 8 番街地区 184,258千円 飯塚市 吉原町 1 番地区 16,414千円								
(5) 都市計画基本方針策定費		56,068	福岡県都市計画基本方針の改定に要する経費 集約型都市構造を促進するために、市町等が行う中心市街地活性化に向けた事業に対する補助								
(6) 福祉のまちづくり事業		41,753	市町村が計画に基づき、モデル整備地区において実施する施設整備及び既存建築物改善に対する補助 施設整備 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>対象市町村数</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>36,794 千円</td> </tr> </table> 既存建築物改善 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>対象市町村数</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4,959 千円</td> </tr> </table>	対象市町村数	補助金額	2	36,794 千円	対象市町村数	補助金額	2	4,959 千円
対象市町村数	補助金額										
2	36,794 千円										
対象市町村数	補助金額										
2	4,959 千円										
(7) 建設業適正化推進事業		30,325	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要した経費								
(8) 建築物地震対策事業	建築物地震対策事業	42,187	木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設等の実施に要した経費								

10 住宅建設対策（決算額 5,836,580千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		5,559,904 ^{千円}													
	公営住宅建設	4,575,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度からの繰越分</td> <td>313^戸</td> <td>965,175^{千円}</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>122</td> <td>3,610,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>435</td> <td>4,575,815</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成23年度からの繰越分	313 ^戸	965,175 ^{千円}	平成24年度	122	3,610,640	計	435	4,575,815
区分	建設戸数	決算額													
平成23年度からの繰越分	313 ^戸	965,175 ^{千円}													
平成24年度	122	3,610,640													
計	435	4,575,815													
	公営住宅ストック総合改善	984,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度からの繰越分</td> <td>25^戸</td> <td>68,360^{千円}</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>748</td> <td>915,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773</td> <td>984,089</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成23年度からの繰越分	25 ^戸	68,360 ^{千円}	平成24年度	748	915,729	計	773	984,089
区分	建設戸数	決算額													
平成23年度からの繰越分	25 ^戸	68,360 ^{千円}													
平成24年度	748	915,729													
計	773	984,089													
(2) 福岡県住宅供給公社への助成		17,615													
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	17,615	<p>公社が施行した、特定優良賃貸住宅の建設に要した経費及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>236^戸</td> <td>15,745^{千円}</td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>30</td> <td>1,870</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費利子補給	236 ^戸	15,745 ^{千円}	家賃減額	30	1,870			
区分	建設戸数	補助金額													
建設費利子補給	236 ^戸	15,745 ^{千円}													
家賃減額	30	1,870													

事業名	事項名	決算額	事業の概要						
(3) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	千円 73,732	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対 象 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 替 等 移 転</td> <td>271 戸</td> </tr> <tr> <td>仮 住 居 借 上 げ</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対 象 戸 数	建 替 等 移 転	271 戸	仮 住 居 借 上 げ	1
区 分	対 象 戸 数								
建 替 等 移 転	271 戸								
仮 住 居 借 上 げ	1								
(4) 公営住宅等の建設助成	住宅新築資金償還推進事業等助成	157,124	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部(年2%)の補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43</td> <td>50,615 千円</td> <td>157,124 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	43	50,615 千円	157,124 千円
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額							
43	50,615 千円	157,124 千円							
(5) 住宅相談事業		7,587	<p>住宅需要者の保護を図るため(一助)福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 1,947名</p>						
(6) 地域優良賃貸住宅供給促進事業		5,890	<p>民間が実施する地域優良賃貸住宅の入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>戸 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家 賃 減 額</td> <td>平成24年度</td> <td>195 戸 5,890 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	戸 数	補 助 金 額	家 賃 減 額	平成24年度	195 戸 5,890 千円
区 分	戸 数	補 助 金 額							
家 賃 減 額	平成24年度	195 戸 5,890 千円							
(7) 高齢者住宅対策推進事業		7,655	<p>長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等</p>						
(8) 住宅情報提供推進事業		7,073	<p>(一助)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の整備、管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる。 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する。</p>						

11 県営住宅整備対策（決算額 2,019,352千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地 整備事業	県営住宅維持保全	2,019,352 ^{千円}	一般修繕 1,592,291千円 計画修繕 427,061千円 外壁吹付改修工事 屋内給水管配管替工事 流し台作替工事 その他

12 災害復旧対策（決算額 231,762千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 土木施設等 災害復旧事業	平成24年都市災害復旧費	231,762 ^{千円}	筑後広域公園 227,883千円 事務経費 3,879千円

第10 警 察 部 門

主要施策の概要

本県警察は、犯罪や事故等の脅威から県民を守り、県民が真に安全・安心を実感できる地域社会の実現に向け、暴力団の壊滅、地域との協働による犯罪の起きにくい社会づくり、飲酒運転の撲滅など、各部門の総合力を結集し、事件事故等の未然防止及び迅速な犯罪検挙に主眼を置いた力強い警察活動を推進してきたところである。

しかしながら、平成24年中は、北九州地区を中心に飲食店経営者に対する殺人未遂事件や県南部においては暴力団による対立抗争事件が断続的に発生するなど、暴力団情勢は依然として厳しい事態にある。

また、飲酒運転や性犯罪の発生状況等についても、改善傾向にあるとはいえ、全国的に見るとなお高水準で推移しているほか、強盗、振り込め詐欺、ストーカー、配偶者暴力事案など、県民生活に不安や脅威を与える事件も後を絶たない状況にある。

このような警察事象に的確に対処し、県民の信頼の確保及び治安水準の更なる向上を図るため、次の諸施策を積極的に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 726,856千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成24年中は次の成果を出した。

(平成24年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	72,240	312	2,814	56,320	1,354	788	10,652
検 挙 件 数	23,286	246	2,139	15,903	661	404	3,933
検 挙 率 (%)	32.2	78.8	76.0	28.2	48.8	51.3	36.9

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成24年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強 姦	合 計
認 知 件 数	47	134	50	81	312
検 挙 件 数	36	95	31	84	246
検 挙 率 (%)	76.6	70.9	62.0	103.7	78.8

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成24年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	その他特殊事件	合 計
認 知 件 数	48	22	70
検 挙 件 数	47	14	61
検 挙 率 (%)	97.9	63.6	87.1

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成24年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	2,814
検 挙 件 数	2,139
検 挙 人 員	2,302

エ 知能犯の検挙状況

(平成24年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	あっせん利得	合 計
認 知 件 数	1,158	72	121	2	1	0	1,354
検 挙 件 数	536	39	86	0	0	0	661
検 挙 人 員	317	38	37	0	0	0	392

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成24年中)

区 分	重要盗犯				
	侵入窃盗	自動車盗	ひったくり	す り	
認 知 件 数	8,975	7,103	861	824	187
検 挙 件 数	4,549	3,671	377	422	79
検 挙 人 員	547	390	75	53	29
検 挙 率 (%)	50.7	51.7	43.8	51.2	42.2

(2) 暴力団総合対策の推進

平成24年中は、「暴力団の壊滅」を県警察の三大重点目標に掲げ、各部門が有機的に連携し、幹部の検挙、公共事業からの排除等による資金源の封圧、銃器取締り等戦略的な暴力団対策を推進した結果、暴力団関係者1,453人（うち構成員271人）を検挙した。

ア 団体構成員等

(平成24年末現在)

区 分	団 体	構成員(含む準構成員等)
人 員 等	約 170 団体	約 2,890 人

イ 首領、幹部、構成員の検挙状況

(平成24年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	準 構 成 員	合 計
人 員	22	79	170	1,182	1,453

ウ 凶器（拳銃等）の押収状況

(平成24年中)

区 分	拳 銃	そ の 他 の 銃	刀 剣 類	合 計
押 収 数	12	4	8	24

(3) 薬物・拳銃等の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関との合同による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、南大東島における指定薬物密輸事件（指定薬物約 25 kg押収）及び五代目工藤会傘下組織による組織的薬物密売事件（覚醒剤約 1 kg、コカイン約 300g 押収）を検挙したほか、暴力団関係者 611 名を含む 848 名を覚醒剤事犯で検挙した。

銃器取締りにおいては、暴力団から拳銃12丁を押収するなど、平成24年中は28丁の拳銃等銃器を押収した。

ア 覚醒剤事犯検挙状況

(平成24年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	3	283	19	6	871	3	1,185
検 挙 人 員	3	222	15	7	599	2	848

イ 拳銃等銃器の押収状況

(平成24年中)

区 分	拳 銃 等
押 収 数	28

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、新たに捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員の運用を開始するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	2	1 日 間	28
長 期 捜 査 実 務 研 修	上 級	—	0
	中 級	1 年 間	5
	初 級	1 年 間	7
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か 月 間	6
刑 事 任 用 科	3	7 週 間	89
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	10 日 間	42
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	23
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	16
簿 記 講 習	1	21 日 間	10
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日 間	26
現 任 捜 査 幹 部 専 科	2	5 日 間	26
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	11	12 日 間	73
現 任 捜 査 員 専 科	2	5 日 間	30

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,428,076千円）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、高校生等少年に広がる薬物の使用事犯、高水準で推移する少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯が多発するなど生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進し、成果を出した。

(1) 地域安全活動の推進

街頭犯罪等を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者の発見保護及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(ア) 地域安全活動

(平成24年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防犯パトロール	防犯ボランティア
実 施 回 数 等	2,784 回	5,698 回	1,675 団体
参 加 者	381,744 人	134,613 人	138,309 人

(イ) 防犯組織の状況等

(平成24年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	38 団体

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成24年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酪 酩 者	一 時 保 護	同 行 状 況 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	882	4,461	838	86	57	307	242	192	8	3,718	10,791
率 (%)	8.17	41.34	7.77	0.80	0.53	2.85	2.24	1.78	0.07	34.45	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況 (平成24年中)

手配等区分	届行方出不明者数	電算登録手配	解決数
人員	4,102	4,102	3,859
率 (%)	—	100.0	94.1

(ウ) 警察相談受理状況 (平成24年中)

内容	警察事案	家事民事	その他	合計
件数	44,068	11,661	8,145	63,874
率 (%)	69.0	18.2	12.8	100.0

ウ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況 (平成24年中)

態様別	風 營 適 正 化 法 違 反						賭博事犯による遊技機	合計	
	風俗営業許可	提酒類供等	未成年者	禁止行為	客引行為	その他			計
検挙	件数	9	3	6	7	6	31	1	32
	人員	7	6	2	12	12	39	4	43
	行政処分件数	3	0	3	3	625	634	0	634

(イ) 売春事犯の検挙状況

(平成24年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 金 供 等	そ の 他	
検挙件数	0	5	2	2	0	0	9
検挙人員	0	8	2	5	0	0	15

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成24年中)

態 様 別	公 然 路 然 わい上 陳 いせでの 列 つ公	図 わ 画 い 頒 せ 布 せ 等 つ	合 計
検 挙 件 数	127	29	156
検 挙 人 員	94	21	115

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化、さらには少年の社会参加、スポーツ活動等の対策を強力に推進した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成24年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	2,076	31,478	1,039	80

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成24年中)

区 分	刑 法 犯 少 年			特 別 法 犯 少 年				ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	家 出 少 年 の 保 護	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤 少 年	シ ナ ー 等 乱 用 少 年	そ の 他	小 計				
人 員	4,150	654	4,804	9	33	254	296	39	91,547	891	97,577

ウ 少年の社会参加、柔剣道活動状況

(社会参加活動)

(平成24年中)

実 施 回 数			参 加 少 年				
環境美化活動	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
41	53	94	120	188	230	159	697

(柔剣道活動)

(平成24年中)

区 分	実 施 状 況			参 加 少 年				
	週 2 日 以 上	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
少 年 柔 道	2	1	3	60	15	0	9	84
少 年 剣 道	3	1	4	43	28	0	3	74

(注) 実施状況の欄は、実施警察署数を示す。

エ 福祉犯の検挙状況

(平成24年中)

区 分	児 福 法	毒 劇 法	職 安 法	労 基 法	風 営 適 正 化 法	覚 取 法	児 童 売 春 ポ ル ノ 法	県 条 例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	23(4)	6(2)	2(0)	1(0)	9(0)	10(7)	93(4)	118(11)	141(2)	403(30)
検 挙 人 員	21(10)	6(3)	1(0)	1(0)	8(0)	7(7)	50(0)	64(8)	153(0)	311(28)
被 害 少 年 数	22	7	2	2	37	10	57	88	143	368

(注) () は暴力団関係者を内数で示す。

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成24年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	490	4,027	807	213	102	8	5,647

イ 銃砲刀剣類等の押収状況

(平成24年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	1	0	1	120	4	126

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類取扱場所の一斉立入検査を実施（平成24年9月1日～9月30日）した。

(平成24年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	14	74	102	82	54	326

エ 危険物等の取締状況

(平成24年中)

区 分	指 導 取 締 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台 (件) 数	107 台	63 台	170 台	0 件	27 件	27 件

(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成 24 年中の生活経済事犯は、高齢者・主婦等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付や脅迫的な取立てを伴うヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進及び良好な生活環境を守るための諸対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、暴力団が関与する悪質事犯や社会的反響の大きな事犯に重点を指向した取締りを推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成24年中)

事 犯 別	悪 質 商 法						知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	講 無 防 限 止 連 鎖 法	押 売 防 止 条 例	有 印 私 文 書 偽 造	小 計	著 作 権 法	商 標 法	そ の 他	小 計	
検挙件数	16	1	0	0	0	17	145	8	2	155	172
検挙人員	10	1	0	0	0	11	27	6	5	38	49

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成24年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯					職 業 安 定 法	労 働 基 準 法	労 働 者 派 遣 業 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	罪 組 処 織 罰 的 犯 法	小 計	都 市 計 画 法	建 築 基 準 法	建 設 業 法	引 宅 地 建 物 取 法	小 計				
検挙件数	8	8	3	19	1	0	1	0	2	3	1	1	26
検挙人員	4	5	2	11	0	0	1	0	1	4	1	2	19

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成24年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	河 川 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	77	0	0	8	2	2	89
検挙人員	94	0	0	7	2	1	104

3 交通対策の推進（決算額 9,233,539千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、平成24年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進し、次の成果を出した。

(平成24年中)

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	43,178	- 148	- 0.3 %
死 者	161	+ 4	+ 2.5 %
傷 者	56,670	- 50	- 0.1 %

(1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図った。

ア 交通管制センターの整備状況

(平成24年度中)

区 分	中央装置	集中制御機	そ の 他	合 計
事業量	一式	0基	一式	—
事業費（千円）	650,403	0	14,879	665,282

イ 交通信号機の整備状況

(平成24年度中)

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事業量（基）	117	302	一式	—
事業費（千円）	387,430	342,447	2,337,370	3,067,247

ウ 道路標識の整備状況

(平成24年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事業量（本）	0	0	0	41	49	17,950	一式	—
事業費（千円）	0	0	0	21,506	12,061	342,966	19,290	395,823

エ 道路標示の整備状況

(平成24年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事業量	3,256本	35本	46.29km	1,439個	一式	—
事業費（千円）	123,052	533	10,701	4,821	11,116	150,223

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成25年3月31日現在約323万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転免許情報ファイリングシステムの充実、その他電算システム等の改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図るとともに、行政処分制度の適正かつ効果的な運用を行い、悪質危険運転者の早期排除を図った。

ア 運転者管理センター処理状況

(平成24年中)

区 分	免 許 証 作 成	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	845,715	93,511	719,302	32,877	242,650	70,785	389,166	37,622	15,567	4,798	1,606,278

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成24年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国外免許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	196,345	136,728	2,487	85,882	2,522	30,067	7,235	46,363	723,387	895,456

ウ 行政処分処理状況

(平成24年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処分件数	9,292	2,140	2,415	13,847	1,720	15,567

エ 運転者等講習処理状況

(平成24年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	原 付 講 習	指 定 校 職 員 講 習	安全運転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 者 処 分 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受講人員	7,746	1,440	1,462	10,648	6,497	655,216	77,667	8,517	1,468	16,032	1,582	1,491	11	779,129

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質危険違反に重点を指向した適正かつ効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(平成24年中)

区 分	最 重 点	重 点 罪 種						
	飲 酒 運 転	無 免 許	速 度 違 反	駐 (停) 車	歩 行 者 妨 害	信 号 無 視	一 時 不 停 止	整 備 不 良 等
検 挙 件 数	1,581	1,758	103,692	80,579	1,459	24,769	47,332	2,608

推 進 罪 種					合 計
携 帯 電 話	シ ー ト ベ ル ト	チ ャ イ ル ド シ ー ト	乗 車 用 ヘ ル メ ッ ト	そ の 他	
56,407	74,725	9,362	1,515	80,710	486,497

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(平成24年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車 両 等 提 供 罪	酒 類 提 供 罪	同 乗 罪	小 計	
1	1	2	9	1	31	41	43

ウ 違法駐車移動措置状況

(平成24年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	2	0

エ 交通事故事件捜査処理状況

(平成24年中)

区 分	人 身 事 故			物 件 事 故 発 生 件 数
	発 生 件 数	処 理 済 件 数	継 続 処 理 件 数	
件 数	43,178	40,685	2,493	126,854

オ ひき逃げ事件捜査状況

(平成24年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	5	24	211	240
検 挙 件 数	5	20	96	121

カ 交通特殊事件検挙状況

(平成24年中)

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・幫助 事 件	両 罰 事 件	道路運送法 違 反 事 件	道 路 運 送 車 両 法 違 反 事 件	免許証不正 取 得 事 件	保 險 金 詐 欺 等 事 件	その他交通 特 殊 事 件	合 計
件 数	2	252	13	12	8	8	3	198	496

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況

(平成24年中)

区 分	取 締 出 動 回 数	取 締 延 人 数	道 路 交 通 法 違 反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	51	13,054	5,513	5,582 (174)	419

(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、交通安全いきいき講習キャンペーン2012の展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(ア) 交通安全キャンペーンの積極的展開

活 動 名	実 施 期 間
福岡県トラック協会無事故運動	平成24年1月1日～平成24年12月31日（1年間）
春の交通安全県民運動	〃 4月6日～〃 4月15日（10日間）
夏の交通安全県民運動	〃 7月10日～〃 7月19日（10日間）
秋の交通安全県民運動	〃 9月21日～〃 9月30日（10日間）
バス年末年始無事故運動	〃 12月1日～平成25年1月31日（62日間）
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年末の交通安全県民運動	平成24年12月11日～平成24年12月31日（21日間）
明るい服装で出かけましょう！キャンペーン	平成24年1月1日～平成24年12月31日（1年間）
高齢者保護事業所キャンペーン	〃
交通安全いきいき講習キャンペーン2012	平成24年6月1日～平成24年10月31日（153日間）
飲酒運転撲滅週間	平成24年8月25日～平成24年8月31日（7日間）

イ 交通安全教育活動の推進

(ア) 交通安全教育活動状況

(平成24年中)

区 分	法令講習等	交通教室	二輪車教室	自転車教室	そ の 他	合 計
実施回数等	2,307	1,981	51	948	411	5,698
受講人員	146,542	187,504	8,742	152,049	80,725	575,562

施策の成果

1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 1,459,801千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	57,231 ^{千円}	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職業教育の充実	274,861 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業教育振興 ○ 職業教育振興 ○ 情報処理生徒実習 ○ 専門高校生実践力向上事業 ○ 県立工業高校産業人材育成事業 ○ 県立学校就職支援事業

(3) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定通教育振興	2,690 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制高校活性化支援事業 ○ 定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	10,668	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 68人
合 計	13,358	

(4) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	12,364 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生知の創造力育成セミナー事業 ○ 次世代の科学技術を担う人材育成

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障 害 児 就 学 指 導 委 員 会	259 ^{千円}	
特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	873,829	支給人員 4,856人
特 別 支 援 教 育 進 路 指 導	12,238	進路指導主事を対象とした研修会、職場実習、職業教育の充実
発 達 障 害 児 等 教 育 継 続 支 援	16,587	巡回相談、特別支援教育の体制整備
障 害 の ある 子 ど も と の 居 住 地 校 交 流	3,506	居住地校との交流及び共同学習の実施に関する調査研究
合 計	906,419	

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へ き 地 教 育 の 振 興	2,518 ^{千円}	○ へき地・小規模校研究大会 ○ 離島高校生修学支援

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 内 容 の 改 善 と 学 習 指 導 の 充 実	187,441 ^{千円}	○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(8) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体 力 向 上 の た め の 取 組 の 推 進	5,609 ^{千円}	子どもの体力向上事業

2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,557,417千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	1,963 千円	
幼稚園教育研修会開催	1,448	幼稚園新任教員研修会
合 計	3,411	

(2) 保健・安全教育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	7,370 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新任保健主事研修会 ○ 学校給食指導者研修会 ○ 救急法実技研修会 ○ 交通安全教育推進事業 ○ 養護教諭、学校栄養職員研修会 ○ 学校安全体制の整備 ○ 防災教育推進事業
学校保健教育の振興	2,480	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団法人福岡県学校保健会への助成 ○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	9,850	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	158,490 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>25,400 人</td> <td>7,000 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>81,640</td> <td>7,045</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>663</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>26,632</td> <td>4,783</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>7,046</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>952</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	25,400 人	7,000 人	胃 検 査	—	3,540	尿 検 査	81,640	7,045	寄 生 虫 卵 検 査	663	—	心 電 図 検 査	26,632	4,783	血 液 検 査	—	7,046	船員法による検診	40	12	総 合 検 診	—	952
		区 分	児 童 生 徒	教 職 員																									
		結 核 検 査	25,400 人	7,000 人																									
		胃 検 査	—	3,540																									
		尿 検 査	81,640	7,045																									
		寄 生 虫 卵 検 査	663	—																									
		心 電 図 検 査	26,632	4,783																									
		血 液 検 査	—	7,046																									
		船員法による検診	40	12																									
		総 合 検 診	—	952																									
健 康 教 育 推 進 事 業 (性 と 心 の 相 談 事 業)	4,211	○ 性の相談事業実施校 88校 ○ 心の相談事業実施校 79校 ○ 学校保健課題解決支援事業																											
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	1,000	審議件数 416件																											
合 計	163,701																												

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	17,250 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	281,132 ^{千円}	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校 21校、特別支援学校 21校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に努めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	346,056 ^{千円}	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団宿泊体験事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不応対防止対策事業 ○ 高等学校不登校・中途退学防止支援 ○ 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	3,055	○ 体験入学の実施 ○ 中学校進路相談事業
合 計	349,111	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	499 ^{千円}	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自然体験活動を促進し、自主的・主体的な体験活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	263,507 ^{千円}	○ 地域活動指導員設置事業 ○ 子どもの社会力育成推進事業

(7) 東日本大震災により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被 災 幼 児 児 童 生 徒 の 就 園 就 学 支 援	8,235 ^{千円}	○ 被災児童生徒就学支援事業 ○ 緊急スクールカウンセラー派遣事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	4,884 ^{千円}	○ 家庭教育充実事業 ○ 規則正しい生活習慣づくり推進事業

(9) 「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育力向上福岡県民運動推進事業	22,322 ^{千円}	○ 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催 ○ 鍛えよう！ほめよう！学校の教育力向上プロジェクトの実施 ○ 派遣講座の実施 ○ 通学合宿の実施

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	5,714 ^{千円}	小学生読書リーダー活動推進事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国 際 化 に 対 応 し た 教 育 の 充 実	427,801 ^{千円}	○ 英語教育充実事業 ○ 世界に挑む人材育成事業 ○ 英語で世界にチャレンジする小中学生育成事業

3 信頼される学校をつくる（決算額 12,469,311千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	12,394 ^{千円}	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	12,557 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育センター長期研修及び専門研修講座 ○ 教職経験者研修、授業等研修 ○ 国内留学、中央研修等 ○ 学校事務職員等研修 ○ 英語教員指導力向上事業

(3) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	202,854 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,745 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種教育研究大会補助金 ○ 教育研究団体への助成 ○ 教育論文刊行

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	20,047 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人事管理事務 ○ 校長・教頭・教員等採用選考

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	4,580 千円	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	273 千円	

イ 教職員住宅の充実整備を図るため、次の事業を実施した。

公立学校共済組合住宅資金に基づく住宅建設戸数及び償還額等

平成24年度までの建設戸数	平成24年度償還金支払対象戸数	平成24年度償還金決算額
1,212戸	48戸	77,075千円

ウ 財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	148,569 千円	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活 力 あ る 学 校 運 営 と 指 導 行 政 の 充 実	3,021 千円	○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修 ○ 進路指導改善充実事業

(9) 高等学校及び大学進学者の奨学のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	3,417,770 千円	貸与人員 高校生 17,806人

(10) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小 ・ 中 学 校 統 合 支 援 事 業	20,413 千円	市町村に対する財政支援（3件）

(ii) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	3,946,240 ^{千円}	門司大翔館外13校
施 設 充 実	2,684,996	小倉南外17校
体 育 館 建 設	732,420	遠賀外 5 校
校 地 整 備	255,108	福岡工業外 3 校
環 境 整 備	21,028	水産
高 等 学 校 再 編 整 備	79,100	朝倉光陽
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	180,105	門司大翔館外 6 校
合 計	7,898,997	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
施 設 充 実	294,190 ^{千円}	古賀特別支援学校外 2 校
校 地 整 備	31,664	久留米聴覚特別支援学校
環 境 整 備	62,042	田主丸特別支援学校外 3 校
特 別 支 援 学 校 整 備	59,225	直方特別支援学校(仮)
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	22,440	太宰府特別支援学校
合 計	469,561	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	518 ^{千円}	育徳館中学校外 2 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	96,405 千円	職業高校の実験実習設備31校
理 科 教 育 設 備	14,676	全日制高等学校の理科教育設備67校
定 時 制 教 育 設 備	714	定時制高等学校の各教科教育設備 1 校
合 計	111,795	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,136 千円	小倉聴覚特別支援学校外13校
特 別 支 援 教 育 設 備	4,048	障害の種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	5,184	

(12) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	19,036 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	42,922	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	61,958	

4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 2,563,241千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定 及び文化行政組織の整備	713 ^{千円}	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員研修会	74	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文化財の保護・活用推進	357	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	1,144	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	178,761 ^{千円}	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	32,745	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	100,705	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	10,615	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	10,251	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,263	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	334,340	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受 託 事 業 に よ る 発 掘 調 査	321,317 ^{千円}	九州地方整備局及び西日本高速道路株式会社からの委託による調査等

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	35,162 ^{千円}	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	723	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	54,652	
合 計	90,537	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
歴 史 資 料 整 備 及 び 施 設 整 備	2,672 ^{千円}	歴史資料の収集等
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	164,509	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
合 計	167,181	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	11,700 ^{千円}	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 体 育 団 体 の 育 成	30,569 ^{千円}	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	357 ^{千円}	広域スポーツセンター整備事業
スポーツ水準の向上及び選手の育成	317,220	○ 国民体育大会、九州地区国体への派遣 ○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成
合 計	317,577	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	591,336 ^{千円}	県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営
体育研究所の管理運営と設備充実	2,813	研修、調査研究事業の実施
合 計	594,149	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	3,635 ^{千円}	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育指導者養成	1,197 ^{千円}	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	2,357 ^{千円}	○ 社会教育委員の会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	650,415 ^{千円}	○ 英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター、県立図書館 ○ ふれあいの家、青少年科学館
青少年科学館省エネ改修費	4,734	館内照明の LED 化及び蛍光灯の省エネ化
合 計	655,149	

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	32,389 ^{千円}	福岡県地域婦人会連絡協議会等 12団体

5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 205,784千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 人 権 教 育 研 修 事 業	1,332 ^{千円}	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社 会 人 権 教 育 研 修 事 業	985	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会
人 権 ・ 同 和 教 育 啓 発	4,547	○ 人権・同和教育映画・ビデオ整備 ○ 人権教育資料作成
人 権 教 育 実 践 交 流 会 等 開 催	4,949	○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
人権教育の系統的指導プログラム開発	3,673	児童生徒の成長や学年進行に応じた指導プログラム開発
人 権 教 育 開 発 事 業	5,523	○ 人権教育研究開発指定事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
合 計	21,009	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	170,340 ^{千円}	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	635	社会参加支援事業補助
合 計	170,975	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	13,800 ^{千円}	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

6 災害復旧対策（決算額 79,941千円）

平成24年7月の九州北部豪雨災害により被災した教育関係施設等の復旧事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター災害復旧事業	2,436 ^{千円}	教育センター
県立学校災害復旧事業	56,639	山門高校外10校
国指定文化財災害復旧事業	7,505	杷木神籠石外6ヶ所
歴史資料館災害復旧事業	987	求菩提資料館
県立体育・スポーツ施設災害復旧事業	12,374	総合射撃場及び久留米スポーツセンター
合 計	79,941	

7 県設立公立大学法人の整備充実（決算額 1,866,141千円）

県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福岡女子大学施設整備費	1,866,141 ^{千円}	校舎等施設整備に係る建築工事

8 私学教育の振興（決算額 42,750,941千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設 備 費 助 成	31,447 ^{千円}	専修学校・各種学校を設置する20学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立学校教職員 共 済 組 合 助 成	350,235 ^{千円}	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	525,644	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基 金 社 団 助 成	348,412	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,224,291		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 学 協 会 助 成	30,903 ^{千円}	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	9,050	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	41,878		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
私立学校外国青年派遣事業	8,771 ^{千円}	招致外国青年（外国語指導助手）の派遣実施経費 派遣実施校 9校

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立外国人学校 教育振興費助成	1,211 ^{千円}	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
学習支援センター助成	8,138 ^{千円}	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の運営費に対する一部補助
フリースクール助成	13,212	フリースクールを設置する7法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	21,350		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	1,367 ^{千円}	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校における就職支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	委託先	摘 要
私立高等学校 就職指導強化事業	129,367 ^{千円}	福岡県私学協会	私立高等学校に就職指導員を配置することによる就職指導等の強化指導委託

ケ 私立学校における教育活動の活性化を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	委託先	摘 要
私立専修学校 教育活性化事業	49,508 ^{千円}	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	私立専修学校に実務経験を有する実習指導員を配置することによる特色ある教育活性化事業委託

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立高等学校運営費助成	19,021,274 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校を設置する56学校法人 ○ 心身障害生徒の在学する7学校法人 ○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人 ○ 通信制高等学校を設置する1学校法人 ○ 過疎地域に設置する7学校法人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立高等学校運営費の一部補助 ○ 心身障害生徒に係る経常経費の一部補助 ○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○ 私立通信制高等学校に対する経常経費の一部補助 ○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	2,947,037	○ 小中学校を設置する30学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	11,431,948	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園（学校法人立）を設置する296学校法人 ○ 非学校法人立幼稚園を設置する55設置者 ○ 心身障害児教育を実施する104学校法人 ○ 教育改革関連事業を実施する264学校法人 ○ 被災園児に対して保育料を軽減した5学校法人等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立幼稚園運営費の一部補助 ○ 心身障害児に係る経常経費の一部補助 ○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○ 被災園児に対する保育料軽減補助
私立専修学校運営費助成	13,500	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する1学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助
合 計	33,413,759		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高等学校等 就学支援金交付金	7,692,009 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 離島高校生修学支援費

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
離島高校生修学支援費	802 ^{千円}	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の就学にかかる費用の一部補助

(5) 私学振興貸付金

区 分	貸付金額	貸付対象	摘 要
私立幼稚園施設整備資金貸付金	115,837 ^{千円}	幼稚園振興協会に一括貸付、協会が幼稚園を設置する学校法人等に貸付	私立幼稚園施設整備資金の貸付

(6) 高校生修学支援基金

区 分	決算額	摘 要
高校生修学支援基金積立金	19,344 ^{千円}	私立高等学校等就学支援金交付金の特例措置に伴う事業費の積増し及び運用から生じる収益の積立金

